

平成27年度

主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成
27年度決算における主要な施策の成果について、次
のとおり報告します。

平成28年9月6日

浪江町長 馬場 有

目 次

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況	1
2. 歳入の状況	2
3. 歳出の状況	7
4. 財政構造に係る指数等の状況	11
5. 基金の状況	17

II 施策の成果

1. 議 会 費	19
2. 総 務 費	21
3. 民 生 費	29
4. 衛 生 費	47
5. 労 働 費	57
6. 農林水産業費	58
7. 商 工 費	62
8. 土 木 費	64
9. 消 防 費	71
10. 教 育 費	75
11. 災 害 復 旧 費	83
12. 特別会計の状況	
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	84
・国民健康保険事業特別会計	85
・国保直営診療施設事業特別会計	92
・公共下水道事業特別会計	94
・農業集落排水事業特別会計	97
・介護保険事業特別会計	99
・後期高齢者医療特別会計	104

はじめに

平成 27 年度は、東日本大震災及び原発事故から 4 年が過ぎ、全町避難が長期化するなか、避難先での生活再建支援の拠点である二本松事務所と、ふるさと再生に向けた拠点である浪江町役場本庁舎において復旧・復興に向けた取り組みを進めてまいりました。

町内での業務においては、これまで継続して行ってきた町道、上下水道等のインフラ復旧を更に進展させるとともに、町内の防犯・防火体制の更なる強化を図り、デジタル防災無線の整備や公共施設への太陽光発電設備の設置などを実施いたしました。

また、復興実現期への足がかりとして、浪江町地域スポーツセンターの復旧が完了するとともに、災害公営住宅、交流・情報発信拠点施設、認定こども園、浪江東中学校、診療所、産業団地等の整備に向けて調査・計画・測量・設計等を実施いたしました。

このような中で町内での町民の方々の活動も増え、平成 27 年度末までに 20 事業者（24 事業所）が町内での事業再開を果たすとともに、除染が完了した行政区等では農業再生に向けた復興組合が組織され農地の保全活動や水稻の実証栽培などが行われております。町といたしましても官民一体となってふるさとの再生を推し進めるべく、除染後農地等の保全管理事業補助金、ブランド・イメージ回復支援事業補助金等による財政的な支援を進めるとともに、担い手の方々のニーズに対し、きめ細やかに対応してまいりました。

また、全国各地での苦しい避難生活を送られている町民同士の絆を維持していくために、従来の広報誌に加え、配布したタブレット端末を活用した情報発信や町民ニーズを踏まえたアプリ開発等を行うと共に、県内 3 箇所の交流館運営への財政措置、1 府 9 県に配置した復興支援員による個別訪問や交流会の開催などの事業を行ってまいりました。

本年度一般会計の決算状況を歳入歳出別にみると、歳入決算額については福島再生加速化交付金をはじめとする復興関連の国県支出金や震災復興特別交付税などを中心に 140 億 5,482 万 1 千円（△13 億 5,455 万 8 千円）、歳出決算額については、これまで取り組んできた事業の継続及び復興実現期への足がかりとなる事業を実施し、133 億 8,900 万 8 千円（△11 億 5,572 万 5 千円）となっております。

震災から 5 年が経ち、本格的に復旧・復興を実現していく段階となってまいりました。引き続き、町民の皆様の生活再建とふるさと浪江の再生に向けて復旧・復興業務に取り組んでまいります。

平成27年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
		決算額	対予算比	決算額	対予算比	
普通会計						
一般会計	14,471,055	14,054,821	97.1	13,389,008	92.5	665,813
文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	2,592	2,593	100.0	2,203	85.0	390
小計	14,473,647	14,057,414	97.1	13,391,211	92.5	666,203
事業会計						
国民健康保険事業特別会計	5,520,719	5,841,253	105.8	5,066,080	91.8	775,173
国民健康保険直営診療施設事業特別会計	279,102	286,913	102.8	251,724	90.2	35,189
公共下水道事業特別会計	954,090	896,810	94.0	858,451	90.0	38,359
工業団地造成事業特別会計	6,039	6,039	100.0	0	0.0	6,039
農業集落排水事業特別会計	236,547	146,572	62.0	111,612	47.2	34,960
介護保険事業特別会計	2,731,441	2,732,023	100.0	2,572,156	94.2	159,867
後期高齢者医療特別会計	111,259	112,976	101.5	107,404	96.5	5,572
小計	9,839,197	10,022,586	101.9	8,967,427	91.1	1,055,159
その他						
財産区管理事業特別会計	5,152	5,143	99.8	226	4.4	4,917
小計	5,152	5,143	99.8	226	4.4	4,917
合計	24,317,996	24,085,143	99.0	22,358,864	91.9	1,726,279

I. 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況

平成27年度一般会計における決算額は、

歳入 140億5,482万1千円 (前年度 154億937万9千円)
 歳出 133億8,900万8千円 (前年度 145億4,473万3千円) で、

これは前年度と比べると歳入で13億5,455万8千円、歳出で11億5,572万5千円の減額となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は4億3,912万7千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、3億3,051万8千円の赤字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は2億3,004万3千円の赤字となった。

【第1表】 一般会計決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	27年度	増減率	26年度	増減率
歳入総額 A	14,054,821	△8.8	15,409,379	3.3
歳出総額 B	13,389,008	△7.9	14,544,733	4.0
歳入歳出差引額 C	665,813	△23.0	864,646	△7.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	226,686	138.6	95,001	△73.2
実質収支 (C - D) E	439,127	△42.9	769,645	33.3
単年度収支 F	△330,518	△272.0	192,128	35.7
積立金 G	317,973	421.2	61,013	△72.2
繰上償還金 H	0	皆減	91,028	皆増
積立金取崩し額 I	217,498	△27.2	298,716	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△230,043	△606.1	45,453	△87.4

2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、地方交付税 54 億 1,406 万 7 千円(構成比 38.5%)、国庫支出金 33 億 2,775 万円(構成比 23.7%)、繰入金 19 億 3,828 万 4 千円(構成比 13.8%)となり、歳入総額では 140 億 5,482 万 1 千円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、町税 2 億 4,132 万 4 千円(46.4%)増、地方消費税交付金 1 億 4,526 万 4 千円(66.4%)増、県支出金 1 億 1,305 万 3 千円(12.2%)増等であった。

減額となった主なものは、繰入金 12 億 8,310 万 4 千円(39.8%)減、地方交付税 6 億 5,870 万 6 千円(10.8%)減、繰越金 6,700 万 9 千円(7.2%)減等であった。

歳入全体では前年度と比較し 13 億 5,455 万 8 千円(8.8%)の減少となった。

主な変動要因としては、歳出決算額と連動する形で、地方交付税の復興特別交付税分、復興事業充当財源となっている基金繰入金(東日本大震災復興交付金基金、浪江町復旧復興基金など)といった特定財源部分での減少があげられる。

(【第2表】歳入の状況 参照)

次に、財源構成を用途の特定されない一般財源と用途の特定される特定財源とに分類すると、一般財源では、町税 2 億 4,132 万 4 千円(46.4%)の増、繰越金 1 億 5,782 万 8 千円の増、地方交付税 6 億 5,870 万 6 千円(10.8%)の減など、それぞれの項目での増減はあるものの、全体としては 9,458 万円(1.2%)の微減となった。

また特定財源では繰入金において、浪江町復旧・復興基金、東日本大震災復興交付金基金基金などを中心に 10 億 7,696 万 3 千円(39.8%)の減、繰越金において、繰越事業充当財源などを中心に 2 億 2,483 万 7 千円(73.1%)の減などの減少要因があり、全体としては 12 億 5,997 万 8 千円(17.5%)の減となった。

(【第3表】財源の構成(ア)一般財源と特定財源 参照)

自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源 10 億 6,054 万 8 千円(22.0%)の減、国県依存財源 2 億 9,401 万円(2.8%)の減となっている。

構成比においては自主財源 26.8%、国県依存財源 73.2%となっているが、自主財源の大部分をしめる繰入金において、東日本大震災復興交付金基金など依存財源を積立てる基金については、依存財源が自主財源に形を変えただけであるため、依然として国県依存財源に大きく依存した財源構成となっている。

(【第3表】財源の構成(イ)自主財源と国県依存財源 参照)

【第2表】歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	27年度決算額		26年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
町 税	760,946	5.4	519,622	3.4	241,324	46.4
地 方 譲 与 税	118,949	0.8	113,591	0.7	5,358	4.7
利 子 割 交 付 金	1,009	0.0	2,110	0.0	△ 1,101	△ 52.2
配 当 割 交 付 金	2,412	0.0	4,091	0.1	△ 1,679	△ 41.0
株式等譲渡所得割交付金	1,910	0.0	1,984	0.0	△ 74	△ 3.7
地方消費税交付金	364,198	2.6	218,934	1.4	145,264	66.4
自動車取得税交付金	21,654	0.2	15,280	0.1	6,374	41.7
地方特例交付金	1,007	0.0	1,688	0.0	△ 681	△ 40.3
地方交付税	5,414,067	38.5	6,072,773	39.4	△ 658,706	△ 10.8
交通安全対策特別交付金	872	0.0	784	0.0	88	11.2
分担金及び負担金	1,683	0.0	1,316	0.0	367	27.9
使用料及び手数料	14,316	0.1	14,512	0.1	△ 196	△ 1.4
国庫支出金	3,327,750	23.7	3,229,656	21.0	98,094	3.0
県 支 出 金	1,038,568	7.4	925,515	6.0	113,053	12.2
財 産 収 入	8,895	0.1	9,812	0.1	△ 917	△ 9.3
寄 附 金	32,903	0.2	29,635	0.2	3,268	11.0
繰 入 金	1,938,284	13.8	3,221,388	20.9	△ 1,283,104	△ 39.8
繰 越 金	864,646	6.2	931,655	6.0	△ 67,009	△ 7.2
諸 収 入	140,752	1.0	95,033	0.6	45,719	48.1
町 債		0.0		0.0	0	
合 計	14,054,821	100.0	15,409,379	100.0	△ 1,354,558	△ 8.8

【第3表】財源の構成

(ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	27年度決算額		26年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
一 般 財 源	町 税	760,946	5.4	519,622	3.5	241,324	46.4
	地 方 譲 与 税	118,949	0.8	113,591	0.7	5,358	4.7
	利 子 割 交 付 金	1,009	0.0	2,110	0.0	△ 1,101	△ 52.2
	配 当 割 交 付 金	2,412	0.0	4,091	0.0	△ 1,679	△ 41.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,910	0.0	1,984	0.0	△ 74	△ 3.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	364,198	2.6	218,934	1.4	145,264	66.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,654	0.2	15,280	0.1	6,374	41.7
	地 方 特 例 交 付 金	1,007	0.0	1,688	0.0	△ 681	△ 40.3
	地 方 交 付 税	5,414,067	38.5	6,072,773	39.4	△ 658,706	△ 10.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	872	0.0	784	0.0	88	11.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	45	0.0	8	0.0	37	462.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,903	0.1	7,519	0.0	3,384	45.0
	国 庫 支 出 金	236,843	1.7	11,207	0.1	225,636	2,013.3
	県 支 出 金	44,440	0.3	44,382	0.3	58	0.1
	財 産 収 入 金	1,825	0.0	2,220	0.0	△ 395	△ 17.8
	寄 附 金	32,903	0.2	29,635	0.2	3,268	11.0
	繰 入 金	310,857	2.2	516,998	3.4	△ 206,141	△ 39.9
	繰 越 金	781,847	5.6	624,019	4.0	157,828	25.3
	諸 収 入 債 計	14,574	0.1	28,996	0.2	△ 14,422	△ 49.7
小 計	8,121,261	57.7	8,215,841	53.3	△ 94,580	△ 1.2	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	1,638	0.0	1,308	0.0	330	25.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,413	0.0	6,993	0.0	△ 3,580	△ 51.2
	国 庫 支 出 金	3,090,907	22.0	3,218,449	20.9	△ 127,542	△ 4.0
	県 支 出 金	994,128	7.1	881,133	5.8	112,995	12.8
	財 産 収 入 金	7,070	0.1	7,592	0.0	△ 522	△ 6.9
	繰 入 金	1,627,427	11.6	2,704,390	17.6	△ 1,076,963	△ 39.8
	繰 越 金	82,799	0.6	307,636	2.0	△ 224,837	△ 73.1
	諸 収 入 債 計	126,178	0.9	66,037	0.4	60,141	91.1
	小 計	5,933,560	42.3	7,193,538	46.7	△ 1,259,978	△ 17.5
歳 入 合 計	14,054,821	100.0	15,409,379	100.0	△ 1,354,558	△ 8.8	

(イ) 自主財源と国県依存財源

(単位：千円、%)

区 分	27年度決算額		26年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
自 主 財 源	町 税	760,946	5.4	519,622	3.4	241,324	46.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,683	0.0	1,316	0.0	367	27.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,316	0.1	14,512	0.1	△ 196	△ 1.4
	財 産 収 入 金	8,895	0.1	9,812	0.1	△ 917	△ 9.3
	寄 附 金	32,903	0.2	29,635	0.2	3,268	11.0
	繰 入 金	1,938,284	13.8	3,221,388	20.9	△ 1,283,104	△ 39.8
	繰 越 金	864,646	6.2	931,655	6.0	△ 67,009	△ 7.2
	諸 収 入 債 計	140,752	1.0	95,033	0.9	45,719	48.1
小 計	3,762,425	26.8	4,822,973	31.4	△ 1,060,548	△ 22.0	
国 県 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	118,949	0.8	113,591	0.7	5,358	4.7
	利 子 割 交 付 金	1,009	0.0	2,110	0.0	△ 1,101	△ 52.2
	配 当 割 交 付 金	2,412	0.0	4,091	0.0	△ 1,679	△ 41.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,910	0.0	1,984	0.0	△ 74	△ 3.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	364,198	2.6	218,934	1.4	145,264	66.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,654	0.2	15,280	0.1	6,374	41.7
	地 方 特 例 交 付 金	1,007	0.0	1,688	0.0	△ 681	△ 40.3
	地 方 交 付 税	5,414,067	38.5	6,072,773	39.4	△ 658,706	△ 10.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	872	0.0	784	0.0	88	11.2
	国 庫 支 出 金	3,327,750	23.7	3,229,656	21.0	98,094	3.0
	県 支 出 金	1,038,568	7.4	925,515	6.0	113,053	12.2
町 債 計	0	0.0	0	0.0	0	-	
小 計	10,292,396	73.2	10,586,406	68.6	△ 294,010	△ 2.8	
歳 入 合 計	14,054,821	100.0	15,409,379	100.0	△ 1,354,558	△ 8.8	

町税については、平成 27 年度においても平成 23 年度から引き続き町民税、固定資産税、軽自動車税の主要な 3 税において東日本大震災及び原発事故の影響を考慮した減免措置を行った。全体では 7 億 6,094 万 6 千円（前年度 5 億 1,962 万 2 千円）と前年比で 2 億 4,132 万 4 千円の増加となった。

収納率については 95.6%（前年度 90.9%）と前年比 4.7 ポイント増加した。

税目ごとの状況については、以下のとおり。

（【第 4 表】町税の状況 参照）

（1）個人町民税

調定額 4 億 5,786 万 8 千円、収入済額 4 億 3,937 万 5 千円、不納欠損額 547 万 7 千円となった。収納率は現年分 97.4（95.9）%、滞納分 41.9（15.0）%、全体で 96.0（90.2）%となり、前年比較で現年分 1.5 ポイント増、滞納分 26.9 ポイント増であった。収入額、収納率共に 26 年度から改善されている。

（2）法人町民税

調定額 2 億 1,457 万 4 千円、収入済額 2 億 1,051 万円、不納欠損額 5 万円となった。収納率は現年分 99.4（98.0）%、滞納分 63.3（37.3）%、全体で 98.1（95.6）%、前年度比較で現年分 1.4 ポイント増、滞納分 26.0 ポイント増、全体で 2.5 ポイントの増となった。

（3）純固定資産税

調定額 2,304 万 8 千円、収入済額 1,231 万 8 千円、不納欠損額 557 万 7 千円となった。収納率は現年分 100（100）%、滞納分 7.0（26.2）%、全体で 53.4（26.2）%、前年度比較では現年分は増減なし、滞納分は 19.2 ポイントの減、全体で 27.2 ポイントの増となった。

（4）国有資産所在市町村交付金

調定額、収入済額とも 1,894 万 3 千円で、前年度より 93 万 1 千円増加となった。

（5）軽自動車税

調定額 2,767 万 1 千円、収入済額 2,572 万 7 千円、不納欠損額 20 万 8 千円となった。収納率は現年分では 98.5（98.1）%、滞納分 22.3（23.9）%、全体で 93.0（92.8）%、前年度比較で現年分 0.4 ポイント増、滞納分 1.6 ポイント減、全体で 0.2 ポイントの改善があった。

（6）市町村たばこ税

調定額、収入済額とも 5,407 万 3 千円で、前年度より 73 万 3 千円増加となった。

(7) 入 湯 税

東日本大震災の影響で浪江町内での営業ができないため調定額、収入額とも0となった。

※各税とも（）内の数値は前年度の数値

【第4表】町税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度決算額		平成 26 年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	(A-B) C	増減率	
町 民 税	個 人	439,375	57.7	237,054	45.6	202,321	85.3
	法 人	210,510	27.6	176,766	34.0	33,744	19.1
	小 計	649,885	85.3	413,820	79.6	236,065	57.0
固 定 資 産 税	純固定資産税	12,318	1.6	5,643	1.1	6,675	118.3
	交 付 金	18,943	2.5	18,012	3.5	931	5.2
	小 計	31,261	4.1	23,655	4.6	7,606	32.2
軽自動車税	25,727	3.4	28,807	8.2	△3,080	△10.7	
市町村たばこ税	54,073	7.2	53,340	10.4	733	1.4	
入 湯 税	0	0	0	0	0	0.0	
合 計	760,946	100.0	519,622	100.0	241,324	46.4	

3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

(1) 目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、総務費 39 億 5,810 万 6 千円（構成比 29.6%）、民生費 27 億 6,254 万 2 千円（構成比 20.6%）、土木費 20 億 6,564 万円（構成比 15.4%）となった。

土木費における防災集団移転促進事業の公有財産購入費の減や、民生費における災害弔慰金の減など、復旧実現期における事業費の減少がみられるとともに、平成 28 年度事業に係る調査・測量・設計業務等、復興実現期における事業の足がかりとなる事業を実施した結果、決算総額としては 11 億 5,572 万 5 千円（7.9%）の減となった。

【第5表】目的別歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	27 年度決算額		26 年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C (A-B)	増減率
議 会 費	121,676	0.9	117,854	0.8	3,822	3.2
総 務 費	3,958,106	29.6	4,076,384	27.8	△118,278	△2.9
民 生 費	2,762,542	20.6	3,603,777	24.8	△841,235	△23.3
衛 生 費	664,773	5.0	1,019,033	7.0	△354,260	△34.8
労 働 費	121,211	0.9	102,545	0.7	18,666	18.2
農林水産業費	340,346	2.5	214,660	1.6	125,686	58.6
商 工 費	108,410	0.8	69,737	0.5	38,673	55.5
土 木 費	2,065,640	15.4	3,227,400	22.2	△1,161,760	△36.0
消 防 費	1,952,439	14.6	1,102,393	7.6	850,046	77.1
教 育 費	574,777	4.3	262,867	1.8	311,910	118.7
災 害 復 旧 費	117,284	0.9	59,977	0.4	57,307	95.5
公 債 費	601,804	4.5	688,106	4.8	△86,302	△12.5
歳 出 合 計	13,389,008	100.0	14,544,733	100.0	△1,155,725	△7.9

(2) 性質別歳出の状況【第6表～第7表】

①義務的経費

義務的経費については、27億3,049万3千円（構成比20.5%）で前年度（30億5,203万円・構成比20.9%）に比べ3億2,153万7千円（10.5%）の減少となった。

これは、災害弔慰金など扶助費の減、新規起債の抑制及び償還の進捗による公債費の減などが主な要因となっている。

②投資的経費

投資的経費については、27億4,081万6千円（構成比20.5%）で前年度（28億8,328万8千円・構成比19.8%）に比べ1億4,247万2千円（4.9%）の減となった。

これは防災集団移転促進事業の公有財産購入費の減などによる普通建設事業費の減少、災害査定の完了等に伴う災害復旧事業費の増などが主な要因となっている。

③その他の経費

その他の経費については79億1,769万9千円（構成比59.0%）で、前年度（86億941万5千円・構成比59.3%）に比べ6億9,171万6千円（8.0%）の減額となった。

主な変動増加要因としては、町内町防犯業務委託料、防犯カメラシステム賃借料、防火帯整備事業など、町内の防犯・防災体制強化関連業務等による物件費4億3,002万9千円（17.4%）の増がある。

減少要因としては、双葉地方広域市町村圏組合負担金の減少などによる補助費等2億3,284万9千円（17.1%）の減、東日本大震災復興交付金基金積立金の減（平成26年度において平成27年度分も交付を受けたことによる）による積立金の10億149万1千円（30.0%）の減などがある。

【第6表】性質別歳出の状況（その1）

（単位：千円、％）

区 分		27年度決算額		26年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	1,342,352	10.1	1,351,098	9.2	△ 8,746	△ 0.6
	扶 助 費	786,337	5.9	1,012,826	7.0	△ 226,489	△ 22.4
	公 債 費	601,804	4.5	688,106	4.7	△ 86,302	△ 12.5
	小 計	2,730,493	20.5	3,052,030	20.9	△ 321,537	△ 10.5
投資的経費	普通建設事業費	2,372,088	17.8	2,793,179	19.2	△ 421,091	△ 15.1
	補助事業費	1,858,283	13.9	2,732,571	18.8	△ 874,288	△ 32.0
	単独事業費	475,946	3.6	22,749	0.2	453,197	1992.2
	県営事業負担金	37,859	0.3	37,859	0.3	0	0.0
	災害復旧費	368,728	2.7	90,109	0.6	278,619	309.2
	小 計	2,740,816	20.5	2,883,288	19.8	△ 142,472	△ 4.9
その他の経費	物 件 費	2,906,255	21.7	2,476,226	17.1	430,029	17.4
	維持補修費	81,370	0.6	536	0.0	80,834	15081.0
	補助費等	1,126,470	8.4	1,359,319	9.4	△ 232,849	△ 17.1
	積 立 金	2,332,803	17.4	3,334,294	22.9	△ 1,001,491	△ 30.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	46,740	0.3	46,440	0.3	300	0.6
	繰 出 金	1,424,061	10.6	1,392,600	9.6	31,461	2.3
	小 計	7,917,699	59.0	8,609,415	59.3	△ 691,716	△ 8.0
歳 出 合 計		13,389,008	100.0	14,544,733	100.0	△ 1,155,725	△ 7.9

【第7表】性質別歳出の状況（その2）

（単位：千円、％）

区 分	27年度決算額		26年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
人件費	1,342,352	10.1	1,351,098	9.2	△ 8,746	△ 0.6
1 議員報酬手当	57,604	0.4	59,418	0.4	△ 1,814	△ 3.1
2 委員等報酬	80,580	0.6	79,244	0.5	1,336	1.7
3 特別職給与	29,694	0.2	24,518	0.2	5,176	21.1
4 職員給料	748,729	5.6	769,228	5.3	△ 20,499	△ 2.7
給 扶 養 手 当	468,790	3.5	490,674	3.4	△ 21,884	△ 4.5
住 居 手 当	15,670	0.1	14,777	0.1	893	6.0
通 勤 手 当	2,115	0.0	1,404	0.0	711	50.6
単 身 赴 任 手 当	21,123	0.2	20,356	0.1	767	3.8
特 殊 勤 務 手 当	1,560	0.0	1,104	0.0	456	41.3
時 間 外 手 当	14,914	0.1	12,314	0.1	2,600	21.1
宿 日 直 手 当	34,588	0.3	35,727	0.2	△ 1,139	△ 3.2
管 理 職 手 当	2,460	0.0	2,420	0.0	40	1.7
期 末 勤 勉 手 当	6,826	0.1	7,394	0.1	△ 568	△ 7.7
寒 冷 地 手 当	172,143	1.3	175,518	1.2	△ 3,375	△ 1.9
児 童 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 共 済 組 合 負 担 金	8,540	0.1	7,540	0.1	1,000	13.3
6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	183,570	1.4	188,956	1.3	△ 5,386	△ 2.9
7 災 害 補 償 負 担 金	238,937	1.8	226,454	1.6	12,483	5.5
8 そ の 他	967	0.0	1,004	0.0	△ 37	△ 3.7
物 件 費	2,271	0.0	2,276	0.0	△ 5	△ 0.2
1 賃 金	2,906,255	21.7	2,476,226	17.1	430,029	17.4
2 旅 費	145,604	1.1	155,421	1.1	△ 9,817	△ 6.3
3 交 際 費	30,071	0.2	26,230	0.2	3,841	14.6
4 需 用 費	989	0.0	840	0.0	149	17.7
5 役 務 費	148,605	1.1	174,759	1.2	△ 26,154	△ 15.0
6 備 品 購 入 費	281,485	2.1	147,801	1.0	133,684	90.4
⑦ 委 託 料	11,688	0.1	11,685	0.1	3	0.0
8 そ の 他	1,958,723	14.6	1,698,233	11.7	260,490	15.3
維 持 補 修 費	329,090	2.5	261,257	1.8	67,833	26.0
扶 助 費	81,370	0.6	536	0.0	80,834	15081.0
補 助 費 等	786,337	5.9	1,012,826	7.0	△ 226,489	△ 22.4
1 負 担 金 補 助 交 付 金	1,126,470	8.4	1,359,319	9.4	△ 232,849	△ 17.1
うち一部事務組合分	892,507	6.7	1,224,775	8.4	△ 332,268	△ 27.1
2 そ の 他	427,104	3.2	886,690	6.1	△ 459,586	△ 51.8
普 通 建 設 事 業 費	233,963	1.7	134,544	0.9	99,419	73.9
1 補 助 事 業 費	2,372,088	17.8	2,793,179	19.2	△ 421,091	△ 15.1
2 単 独 事 業 費	1,858,283	13.9	2,732,571	18.8	△ 874,288	△ 32.0
3 県 営 事 業 負 担 金	475,946	3.6	22,749	0.2	453,197	1992.2
災 害 復 旧 費	37,859	0.3	37,859	0.3	0	0.0
1 補 助 事 業 費	368,728	2.7	90,109	0.6	278,619	309.2
2 単 独 事 業 費	362,902	2.7	85,342	0.6	277,560	325.2
公 債 費	5,826	0.0	4,767	0.0	1,059	22.2
1 地 方 債 元 利 償 還 金	601,804	4.5	688,106	4.7	△ 86,302	△ 12.5
2 一 時 借 入 金	601,804	4.5	688,106	4.7	△ 86,302	△ 12.5
積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投 資 及 び 出 資 金	2,332,803	17.4	3,334,294	22.9	△ 1,001,491	△ 30.0
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	46,740	0.3	46,440	0.3	300	0.6
歳 出 合 計	1,424,061	10.6	1,392,600	9.6	31,461	2.3
歳 出 合 計	13,389,008	100.0	14,544,733	100.0	△ 1,155,725	△ 7.9

4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、人件費、扶助費及び公債費など経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみる指標である。

平成 27 年度の経常収支比率は 95.5%で、前年度 95.3%を 0.2 ポイント上回った。

経常経費及び経常一般財源が、前年度と同様の状況であるため、数値はわずかな変動であった。東日本大震災以降、町税等の経常一般財源が確保できない状況が続き、数値は高い比率となっている。

（【第 8 - 1 表】財政構造に係る指数等 参照）

また、財政の健全度を判断する指標である 4 つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については全会計赤字でないため、前年度と同様算出されなかった。

「将来負担比率」については、前年度に引き続き、地方債の現在高等の将来負担額から差し引かれる充当可能基金等が、将来負担額を上回る状況にあり算出されなかった。

「実質公債費比率」については 10.1%で、前年度を 1.9 ポイント下回った。

これら 4 つの健全化判断比率すべてにおいて、早期健全化基準未満であった。

また、公営企業における「資金不足比率」については、全ての公営企業会計で資金不足が発生していないため算出されなかった。

今後さらに本格化する復旧・復興への取組み、浪江町と避難先での二元的な行政運営等で、全町避難となつてから予算規模が拡大する状況ではあるが、地方債の適正な借り入れに留意し健全な状態を保っていききたい。

（【第 8 - 2 表】健全化判断比率の状況 参照）

一般会計における地方債現在高は 42 億 4,220 万 9 千円で、新規借入はなく、前年度より 5 億 3,893 万 2 千円の減額となった。

また、債務負担行為の残高については、2 億 5,890 万円で、前年度より 3,821 万 7 千円の減額となった。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は 45 億 110 万 9 千円で、前年度より 5 億 7,714 万 9 千円の減額となった。

双葉地方広域市町村圏組合負担金については 4 億 2,021 万 1 千円で、前年度より 4 億 5,914 万 3 千円の減額となった。主な要因は、北部衛生センター及び汚泥再生処理センター等の復旧工事完了である。

（【第 9 表】地方債残高の状況～【第 11-2 表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照）

【第8-1表】財政構造に係る指数等

(単位：千円、%)

区 分	指 数		等 同	備 考
	27年度	26年度		
経常収支比率	95.5%	95.3%	県平均(H26) 92.3%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。
基準財政需要額	4,426,745	4,308,886		普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」
基準財政収入額	1,901,529	1,641,069		普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる税収のこと。
標準財政規模	5,240,081	5,155,736	8,736,715	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政運営を行うための標準的な一般財源の規模を示した額
財政力指数	0.39	0.38	0.44	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。
実質収支比率	8.4%	14.9%		形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。
財政調整基金現在高	1,451,096	1,350,621	2,252,247	平成27年度 積立額317,973千円、取崩し額217,498千円 対標準財政規模 27.7%
翌年度以降財政負担額	4,501,109	5,078,258		
内 訳	① 地方債現在高	4,242,209	13,526,218	平成27年度 発行額 0千円、償還元金 538,932千円
	② 債務負担行為による 翌年度以降支出予定額	258,900	4,543,000	
	うち大柿ダム償還関係	257,698	295,554	県営事業補助金 257,698千円 (平成39年度まで)
実質公債費比率	10.1%	12.0%	8.6%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。

【第8-2表】健全化判断比率の状況

(単位：%)

項目	27年度	26年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準	備考
1. 実質赤字比率	—	—	—	14.85	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字(繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額)の標準財政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率	—	—	—	19.85	30.00	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	10.1	12.0	△ 1.9	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	—	—	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率						
・ 公共下水道事業特別会計	—	—	—	20.0		資金の不足額(一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額)の事業の規模(料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額)に対する比率
・ 農業集落排水事業特別会計	—	—	—			
・ 工業団地造成事業特別会計	—	—	—			

【第9表】地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	26年度末 現在高 A	27年度 発行額 B	27年度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高		Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源	A+B-C	E	政府資金
一般公共事業債	51,076	0	7,215	562	7,777	0	7,777	43,861	43,861	0
一般単独事業債	542,362	0	112,764	15,020	127,784	0	127,784	429,598	360,101	69,497
公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	338,041	0	60,569	6,963	67,532	0	67,532	277,472	141,875	135,597
辺地対策事業債	195,456	0	49,231	1,947	51,178	0	51,178	146,225	146,225	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	3,059	0	1,611	36	1,647	0	1,647	1,448	1,448	0
財源対策債	203,008	0	37,631	2,770	40,401	0	40,401	165,377	159,456	5,921
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	231,938	0	41,419	2,892	44,311	0	44,311	190,519	112,819	77,700
臨時税収補てん債	20,171	0	7,936	400	8,336	0	8,336	12,235	12,235	0
調整債(昭和60～63)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,196,030	0	220,556	32,281	252,837	0	252,837	2,975,474	1,831,351	1,144,123
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,781,141	0	538,932	62,871	601,803	0	601,803	4,242,209	2,809,371	1,432,838

【第10表】地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	26年度末現在高A	27年度発行額B	27年度償還元金C	差引現在高D	Dの利率別			内訳
					D			
					1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	
1 財務省	2,266,319	0	217,175	2,049,144	1,682,467	339,281	15,463	0
2 日本郵政	878,458	0	118,229	760,229	55,873	307,122	176,355	196,768
3 地方公共団体金融機構	1,094,251	0	69,939	1,024,312	973,043	12,935	38,334	0
4 市中銀行	301,513	0	74,185	227,328	112,616	114,712	0	0
5 その他金融機関	240,600	0	59,404	181,196	181,196	0	0	0
6 福島県	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,781,141	0	538,932	4,242,209	3,005,195	774,050	230,152	196,768
占有率 (%)				100.0	70.8	18.2	5.4	4.7

区分	Dの利率別			内訳
	D			
	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
1 財務省	11,933	0	0	0
2 日本郵政	24,111	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0	0
4 市中銀行	0	0	0	0
5 その他金融機関	0	0	0	0
6 福島県	0	0	0	0
合計	36,044	0	0	0
占有率 (%)	0.9	0.0	0.0	0.0

※1 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

※2 浪江町公共下水道事業特別会計及び浪江町農業集落排水事業特別会計それぞれの借入先別、利率別の地方債の状況は、P96、P98に記載している。

【第11表】債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	債務負担行為限度額	28年度以降支出予定額	27年度決算額
県営請戸川土地改良事業に対する補助金	949,068	257,698	37,859
請戸川土地改良区が金融機関に対する債務の損失補償	166,299	—	—
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給(0.25%)	627	461	166
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給(0.27%)	936	741	195
合 計	1,116,930	258,900	38,220

【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位：千円)

事 項	27年度決算額	26年度決算額	増減額
総務費負担金	28,116	175,456	△ 147,340
民生費負担金(介護認定審査会含む)	6,875	5,524	1,351
衛生費負担金	142,364	455,408	△ 313,044
うち塵芥処理費	75,789	219,634	△ 143,845
うちし尿処理費	66,575	232,139	△ 165,564
土木費負担金(下水道事業負担金)	0	0	0
消防費負担金	242,856	242,966	△ 110
合 計	420,211	879,354	△ 459,143

5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分されている。

積立基金は、一般会計では、浪江町消防団基金、帰還環境整備交付金基金及び森林環境交付金基金を新たに設置し、13基金となった。その他特別会計には文化及びスポーツ振興育成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の5基金が創設されており、合計18基金設置されている。

平成27年度末積立基金の現在高は153億5,365万8千円で、前年度末現在高に比べ5億5,755万8千円の増額となった。主な要因は、平成26年度の繰越金を浪江町復旧・復興基金に積立てたことや、帰還環境整備交付金基金の新設等によるものである。今後発生する町内の復旧・復興事業の本格化に伴う大規模な財政需要に対応するため、引き続き基金を活用した財源の確保に努めていく。

定額運用基金は、土地開発基金と高額療養費貸付基金の2基金を運用しており、平成27年度末現在高は、4億9,448万9千円となった。

(【第12表】基金の状況 参照)

【第12表】基金の状況

1 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高 A	27年度		27年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	1,350,621	317,973	217,499	1,451,095
減債基金	600,390	560	0	600,950
地域振興基金	626,740	491	20,000	607,231
地域福祉基金	665,793	439	20,000	646,232
佐藤十郎職員研修基金	82,477	76	2,043	80,510
中山間ふるさと水と土保全基金	11,033	7	0	11,040
公共用施設維持基金	358,868	142	100,000	259,010
紅房桜維持管理基金	5,478	3	847	4,634
浪江町復旧・復興基金	6,752,454	1,564,880	558,892	増 7,758,442
東日本大震災復興交付金基金	3,344,570	183,195	925,647	減 2,602,118
浪江町消防団基金	0	8,011	0	8,011
帰還環境整備交付金基金	0	256,285	0	256,285
森林環境交付金基金	0	741	0	741
一般会計小計	13,798,424	2,332,803	1,844,928	14,286,299
文化及びスポーツ振興基金	22,272	1,583	1,000	22,855
国民健康保険給付費支払準備基金	723,989	100,305	0	824,294
介護給付費準備基金	77,701	35,660	6,535	106,826
浪江町公共下水道事業基金	171,493	65,686	133,606	103,573
浪江町農業集落排水事業基金	2,221	9,048	1,458	9,811
特別会計小計	997,676	212,282	142,599	1,067,359
合 計	14,796,100	2,545,085	1,987,527	15,353,658

新規

2 定額運用基金の状況

区 分	26年度末 現在高 A	27年度		27年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土地開発基金	491,170	84	0	491,254
高額療養費貸付基金	3,234	1	0	3,235
合 計	494,404	85	0	494,489

【基金現在高の内訳】

区 分	27年度末	現金・預金 B	その他 C	その他の内訳
土地開発基金	491,254	127,334	363,920	土地
高額療養費貸付基金	3,235	3,235	0	
合 計	494,489	130,569	363,920	

- ※ 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。
- ※ 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

Ⅱ 施策の成果

1. 議 会 費

◆議会活動

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 83頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
121,675,538			121,675,538

(※目の合計額を計上)

○ 議会の開催状況及び議案審議等の状況

次のとおり定例会及び臨時会を開催し、議案等の審議を行った。

区 分	提出者	審 議 件 数							
		議案	議案審議結果					その他	
			原案可決	認定	承認	同意	適任		推薦
定例会	H27年6月 (H27.6.9~6.17 [9日])	町長	18	17			1		6
		議会	3	2				1	1
	H27年9月 (H27.9.8~9.17 [10日])	町長	23	17	2		4		1
		議会							1
	H27年12月 (H27.12.8~12.15 [8日])	町長	13	12		1			
		議会	1	1					1
臨時会	H28年3月 (H28.3.8~3.18 [11日])	町長	43	43					
		議会	7	7					1
	H27年第2回 (H27.5.11)	町長	11	3		8			
	H27年第3回 (H27.8.10)	町長	3	3					
	H27年第4回 (H27.10.26)	町長	6	6					
	H28年第1回 (H28.1.13)	町長	6	6					
計	H28年第2回 (H28.2.12)	町長	2	2					
	町長	125	109	2	9	4	1		7
	議会	11	10					1	4

備考 上記のほか、常任委員会へ付託し、請願・陳情の審査を行った。付託件数は6件で、審査の結果、3件を採択、3件を不採択とした。

1. 議 会 費

○ 委員会等の開催状況

次のとおり委員会を開催し、各所管事項の調査及び審査を行うとともに、全員協議会を開催し、議案審査及び議会運営に関する事項の調整を行った。

名 称		構成員数	開催日数		
			会期中	会期外	
委員会	常 任 委員会	総務常任委員会	5	10	3
		産業・建設常任委員会	5	12	6
		文教・厚生常任委員会	5	9	4
	議 会 運 営 委 員 会		6	11	15
	特 別 委員会	議会報編集特別委員会	6	1	17
		復興・創生特別委員会	14	1	
全員協議会		15	8	15	

備考 10月27日付けで1名の議員辞職があり、文教・厚生常任委員会及び全員協議会の構成員も、1名の減となった。

○ 議会広報

本会議の中継・映像配信を行うとともに、次のとおり議会広報紙を発行し、定例会・臨時会の様子や審議結果、議会活動等の周知を図った。

種 別	発行号数	発行日
議会だより	第147号	平成27年 5月1日
議会だより	第148号	平成27年 8月1日
議会だより	第149号	平成27年11月1日
議会だより	第150号	平成28年 2月1日

2. 総務費

◆「広報なみえ」等の発行

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 89 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,617,808		560,000	29,057,808

行政（浪江町）と町民との情報共有のために、広報紙等を発行した。

「浪江のこころプロジェクト業務」を継続することで、巻末のこころ通信欄の充実を図った。

また、広報紙のほかホームページ・メールマガジンを活用し、情報をいち早く届けられるように努めた。

○広報なみえ（毎月 1 日発行） 11,500 部

○お知らせ版（毎月 15 日発行） 11,300 部

◆タブレットを利用したきずな再生・強化事業（震災関連事業）

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 89 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
297,481,740	295,122,508		2,359,232

昨年度からタブレット事業を進める中で課題となっていた、利用したくなるアプリにするため、「なみえ新聞」「なみえ写真投稿」の改修を実施した。

また、町民同士が気軽にコミュニケーションを取り合えるアプリ「つながっぺ」や孤立が心配される单身や高齢の町民に対して、見守りの役割を持つ見守りアプリの「新聞たまってますよ」の2つのアプリの新規開発を実施した。

○配付台数（平成 28 年 3 月末） 7,100 台（新規配布終了）

○利用率（平成 28 年 3 月末） 74%

○講習会（平成 28 年 3 月末） 70 回実施、1,087 人参加

2. 総務費

◆ふるさと産品振興事業（新規）

（総務課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 95 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,235,731	10,235,731		

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用し、なみえ焼そば、大堀相馬焼き、親父の小言、磐城壽などの浪江のふるさと産品をセットにし、割引価格で提供した。

○利用実績 延べ 863 名、2,381 件

○売上げ額 総額 11,903,684 円（うち販売助成額 6,063,476 円）

2. 総務費

◆避難指示解除に関する有識者検証委員会（震災関連事業）

（復興推進課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 95 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,474,272			9,474,272

避難指示解除に向けて、除染やインフラ復旧などの進捗を専門家の視点から客観的に検証・評価し、必要な措置について提言をいただくため、「避難指示解除に関する有識者検証委員会」を開催した。

計6回開催された委員会での検証結果を報告書にとりまとめ、平成28年3月30日に委員会から浪江町長に報告書を提出した。

○開催内容

- 第1回 委員会発足
- 第2回 検証・評価 ①除染
- 第3回 検証・評価 ②インフラ復旧
- 第4回 検証・評価 ③生活環境整備
- 第5回 検証・評価 ④防災対策
- 第6回 検証結果報告書とりまとめ

○内訳

浪江町復興アドバイザー謝金	550,000 円
普通旅費	218,040 円
費用弁償	714,232 円
復興推進支援業務委託料	7,992,000 円

◆携帯電話不通区域緊急時通報連絡システム（震災関連事業）

（復興推進課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 97 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,132,000	3,132,000		

帰還困難区域内の携帯電話不通区間について約 1km ごとに非常時の通報ができる環境を整備するため、既存の公衆電話間で距離が離れている場所に非常電話を整備（3箇所）した。

2. 総務費

◆情報管理費（マイナンバー対応）

（復興推進課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 99 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,520,800	17,121,000		13,399,800

平成 26 年 5 月 24 日に成立した「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）」に対応するため、平成 26 年度に引き続き、住民情報システム及び税務システムの改修、外部連携するための統合宛名システムの整備を実施した。また、当年度から社会保障関係システムの整備も実施した。

- 住民基本台帳システム改修
- 地方税務システム改修
- 団体内統合宛名システム整備
- 社会保障関係システム整備（後期高齢者、介護保険、健康管理、国民健康保険、国民年金、児童手当、障がい者福祉）

◆浪江町行政区活動補助金（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 10（決算書 101 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,638,274			2,638,274

東日本大震災により行政区の区民が全国に散在し、地域コミュニティが崩壊の危機に直面している中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

- 申請団体数 33 行政区
- 主な事業内容
 - ・行政区総会及び役員会の開催によるコミュニティ維持活動
 - ・地区の環境保全活動（除草）
 - ・地区の空間放射線量測定活動及びかわら版の発行

2. 総務費

◆自治会運営補助金（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 2 - 1 - 10（決算書101頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,975,600			7,975,600

東日本大震災により避難を余儀なくされた町民が、避難先の仮設・借上住宅等において自治会を設立・運営する事業に対して補助金を交付した。

各自治会では、自発的にサロン活動やバス研修など親睦を深めるための様々な活動が行われ、自治会員同士のコミュニティ・絆づくりにつながった。

○補助金交付件数

仮設住宅自治会	25 件
借上住宅自治会	18 件

◆町民協働による「復興まちづくり」支援事業（震災関連事業）

（復興推進課）

科目 2 - 1 - 14（決算書101頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,491,570			5,491,570

（※目の合計額を計上）

東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆の形成や復興を目的としたまちづくり事業を行う 5 名以上の町民団体に対し、50 万円を上限として補助金を交付した。

補助金の交付にあたっては、町民主体の取組みをより応援するため、幅広い事業を対象とするとともに、申請書作成等をサポートするなど、使いやすく柔軟に対応できる補助事業とすることに努めた。

避難町民の絆を維持するための交流イベントや、町民同士の見守り活動、伝統芸能の維持といった取組みのほか、町内環境保全に向けた検討活動に活用されるなど、町民が主体となった「復興まちづくり事業」を県内外で実施することができた。

2. 総務費

○交付団体及び事業概要

No.	団体名	事業概要
1	浪江ネットワークしらかわ	県南、那須地方に避難する浪江町民を対象に、健康管理や情報交換の場づくりを行った。
2	浪江町の農業、農地を考える会	本格除染後の農地の保全管理や、営農再開後の問題の対応策の検討を行った。
3	相馬市大野台第8 応急仮設住宅自治会	住民相互の親睦及び福祉の増進、仮設住民の親睦と交流を深めた。
4	福島中央浪江町自治会	借上住宅に避難している方々の孤立化防止や閉塞感解消のため、バスでの社会見学やコミュニケーションの場をつくる等、生活のフォローアップを行った。
5	室原行政区	室原地域の放射線測定、広報むろはら発行による告知、郷土芸能の伝承、役員会等開催による絆の維持を図った。
6	なみえあじさい会	パッチワークやクラフト手芸の場を設けることで相馬、南相馬市の浪江町避難住民の親睦と融和を図った。
7	なみえ相双会	健康維持や避難している町民同士の親睦を深めるために健康体操や親睦旅行等を行った。
8	恵向公園応急仮設住宅自治会	避難生活を余儀なくされている仮設住宅住民の交流と絆を深め、世代間交流も行える納涼祭を実施した。
9	二本松コスモス会	二本松市に避難している浪江町民の交流・絆を深めるために浪江焼麺太国が参加するB-1グランプリ in 十和田を応援するバスツアーを実施した。
10	ボランティア淑美会	町民の団結や絆の維持のために、仮設老人施設等へのボランティア慰問を実施した。
11	浪江フラワー会	南相馬市に避難している浪江町民の絆の維持、南相馬市民との絆づくり等のため、田の育成イベントを実施した。
12	元気つく場会	つくば市に避難している浪江町民を対象に、交流の場の提供や生活に関連した情報の提供等を実施した。
13	浪江相双ひまわり会	パッチワーク等のものづくりを通しての町民同士の親睦と融和を図った。

2. 総務費

14	ともにいきる会	見守り訪問や郷土芸能の披露の場をつくり、避難者の生きがいづくりや交流の場の提供を行った。
15	なみえ絆いわき会	いわき市に避難している町民を対象とした声掛け訪問を、「ぐるりんこ隊」に委託して実施した。
16	福島市なみえ会	町民相互の情報交換や絆の維持を図るため、福島市内の会員宅の巡回訪問を実施した。
17	(特非)まちづくり NPO 新町なみえ	8月11日、二本松市駅前本町通り夏祭りにて二本松商工会議所・二本松商店連合会と連携して浪江町の盆踊りを行った。
18	一般社団法人 浪江青年会議所	今の福島の魅力を感じとってもらうため、阪神淡路大震災を経験した西宮市と、福島の子ども・保護者を招いて交流会を実施した。
19	Laughix	ソフトテニス大会を通して避難町民の絆の形成を図るとともに避難先住民との親睦を深めた。
20	絆さくらの会	泉田川堤の桜並木の手入れをして町民の心の支えをつくった。また避難先の住民と一緒にその地域の桜の手入れを行うことにより交流を図った。
21	浪江まち物語つたえ隊	浪江まち物語を伝える事業は、避難先である桑折町と旧保原町の民話の会の方々との交流をきっかけに始まった活動で、紙芝居の上演会等を通して、浪江町民やお世話になっている避難先の方々との交流や絆の形成を図った。 また、活動を続けてきた中で数が多くなってきた紙芝居を大切に保管し風化させないよう、保管用木製棚を作成した。
22	那須避難者の会	那須地方に避難している浪江町民の交流の機会づくりと孤独感のない環境づくりを行った。
23	NPO 法人コーヒータイム	コンサートを開催し、コーヒータイム利用者と仮設自治会の交流を図った。
24	浪江町自衛隊父兄会	会員相互の親睦を図り、相互援助と子弟の激励をした。

2. 総務費

◆町税賦課徴収

(町民税務課)

科目 2-2-2 (決算書103頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
33,541,051			33,541,051

(※目の合計額を計上)

平成 27 年度も引き続き全町避難を強いられ、いまだ出口が見えない中で、通常の課税は困難であった。そのため、固定資産税（土地家屋・償却資産）は、課税免除・課税減免措置とし、町民税は所得により、軽自動車税は課税客体により、課税減免措置とした。

町税は、現年度課税分と滞納繰越分を合わせて、調定額 796,177 千円に対し、760,945 千円の収入、収納率 95.6%となった。

◆浪江町長選挙（新規）

(総務課)

科目 2-4-5 (決算書109頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,524,391			11,524,391

(※目の合計額を計上)

平成 27 年 12 月 15 日任期満了に伴う浪江町長選挙を次のとおり執行した。

- ・ 告示日 平成 27 年 11 月 5 日
- ・ 投票日 平成 27 年 11 月 15 日
- ・ 当日有権者数 15,761 人
- ・ 投票者総数 8,834 人
- ・ 投票率 56.05%

3. 民 生 費

◆浪江町民生委員協議会補助金

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,196,000			2,196,000

浪江町民生委員が行う相談活動及び見守り活動支援のため、補助金を交付し住民の福祉向上に努めた。

○民生委員 56名
主任児童委員 3名
計 59名

◆浪江町社会福祉協議会補助金

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,020,907			18,020,907

社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な推進のため、社会福祉協議会へ補助金を交付した。

3. 民生費

◆重度障がい者支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
834,281	417,000		417,281

重い障がいをもつ方に医療費の自己負担分や治療材料費を助成し、経済的負担の軽減を図った。なお、震災により医療費の個人負担が無料化されているが、平成 27 年度の歳出の主なものは、後期高齢者医療に係る個人負担分である。

○利用人数 延 105 名 (16 人)

◆地域生活支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,607,365	6,727,000		7,880,365

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活ができるよう、各種事業に取り組む、障がい者の福祉の増進に努めた。

○日常生活用具給付等事業 (589 件)

自立生活支援用具	4 件
在宅療養等支援用具	1 件
排泄管理支援用具	579 件 (57 人)
介護訓練支援用具	5 件

○日中一時支援事業 延利用回数 344 回 (5 人)

○移動支援事業 延利用回数 421 回 (10 人)

○相談支援事業 延利用回数 3,205 回 (136 人)

3. 民生費

◆身体障がい者補装具給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,700,868	3,750,000		1,950,868

身体障がい者手帳を持っている方に、からだの障がいを補うために用具の交付及び修理を行った。

○障がい児、障がい者補装具 (39 件)

	交付	修理
義肢	4 件	1 件
車いす・電動車いす	7 件	4 件
座位保持装置	1 件	0 件
装具	7 件	3 件
歩行器	1 件	0 件
補聴器	7 件	4 件

◆障がい者自立支援給付費等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
255,184,873	193,021,730		62,163,143

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

- 施設入所支援利用者 延 396 名
- 居宅支援等利用者 延 170 名

3. 民生費

◆障がい児入所等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,693,529	11,700,750		3,992,779

障がい児の福祉の増進を図るため、障害児通所給付費等の支援を行った。

○通所支援利用者 延 241 名

◆敬老祝金支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,013,000			16,013,000

満 100 歳の高齢者 4 名の賀寿を祝うとともに、満 80 歳以上の高齢者 1,976 名に敬老祝金を贈り長寿を祝った。

○年齢別支給実績 (単位：人)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
賀寿 (満 100 歳)	4	9	△5

○敬老祝金 (単位：人)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
満 80 歳～84 歳	921	939	△18
満 85 歳～89 歳	692	702	△10
満 90 歳以上	363	331	32
計	1,976	1,972	4

3. 民生費

◆地域支え合い体制づくり助成事業（緊急通報システム事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書119頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,892,348	2,892,000		348

一人暮らしの高齢者が、ごく簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援を行った。

○緊急通報設備の設置件数

固定電話型	8 件
携帯電話型	35 件
計	43 件

◆訪問介護安心サービス事業

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書119頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
759,000	750,000		9,000

仮設住宅等に居住する介護保険の対象とならない、概ね 65 歳以上の単身世帯高齢者に家事等の支援を行うとともに、高齢者の安否、生活状況の確認、見守り対策についても行った。

○利用者件数 9 名 253 件

3. 民生費

◆介護手当支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,325,000			3,325,000

要介護 4 以上の介護認定を受けている方を在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

○支給件数 (1 件 25,000 円)

前期 74 件
後期 59 件
計 133 件

◆老人保護措置事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 3 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,469,457		1,637,874	12,831,583

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用を負担した。

○施設入所状況

高松ホーム (南相馬市) 1 名
光風園 (川俣町) 3 名
東風荘 (郡山市) 3 名

3. 民 生 費

◆国民年金費

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 4 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,595,506	5,595,506		

(※目の合計額を計上)

法定受託事務として被保険者資格に関する届出の受理、各種申請書の受付等の事務処理を行うほか、制度理解と啓発のための広報等を行った。

○国民年金加入状況

(単位：人)

	平成 27 年度	平成 26 年度
被 保 険 者 数	4,485	4,750
第 1 号 被 保 険 者	3,634	3,881
第 3 号 被 保 険 者	814	833
任意加入被保険者	37	36
うち付加加入被保険者	122	117

◆医療費助成事業 (震災関連事業)

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 6 (決算書 121 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,777,753			10,777,753

(※目の合計額を計上)

震災当時は医療費の一部負担金免除を受けていたにもかかわらず、当該医療保険がこれを中止したことにより、一部負担金の免除が受けられなくなった方を対象に医療費の助成を行った。

- 登録件数 178 件
- 助成件数 3,350 件
- 助成費 10,606,711 円

3. 民生費

◆臨時福祉給付金事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 7 (決算書 121 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
81,271,819	81,271,819		

消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金の支給を行った。給付額は給付対象者一人につき 6,000 円であった。

○支給者数 11,890 名

○総支給額 71,340,000 円

◆浪江町の新しい水産業デザイン実現化事業 (震災関連事業)

(産業・賠償対策課)

科目 3 - 1 - 8 (決算書 123 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,778,316		7,822,000	1,956,316

(※目の合計額を計上)

浪江町の主要産業の一つであった水産業の再生を図るため、請戸漁港を中心とする新しい水産業デザインの形成に向けて、調査及び市場等の基本設計事業を実施した。

本事業は 3 か年事業として平成 25 年度から平成 27 年度まで実施した。

3. 民 生 費

◆出産祝い金支給事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 1 (決算書 1 2 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,000,000	4,000,000		

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金(第3子以降)を支給した。

○支給件数 20 件

◆児童手当

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 2 (決算書 1 2 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
272,213,385	229,771,496		42,441,889

(※目の合計額を計上)

中学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。

○対象児童数 2,025 名

3. 民 生 費

◆子ども医療費助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 3 (決算書125頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,150,436	4,199,098		4,951,338

(※目の合計額を計上)

18歳までの乳幼児・児童を養育している方に乳幼児・児童の疾病または負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。

○受給者数

乳幼児	621名	助成件数	2,144件
児童	1,107名	助成件数	2,000件

◆保育料助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書125頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,176,110			11,176,110

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に入所した際の保育料を助成した。

○対象児童

県内	60名
県外	32名

3. 民 生 費

◆子育て世帯臨時特例給付金事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 5 (決算書125頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,103,972	7,033,000		70,972

(※目の合計額を計上)

消費税率の引き上げによる子育て世帯への負担緩和のために、臨時的な給付措置として支給した。

- 支給対象児童数 2,024 名
- 総支給額 6,072,000 円

3. 民生費

◆仮設住宅の維持管理（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-3-1（決算書127頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
70,420,814	62,309,484		8,111,330

東日本大震災により建設された建設型応急仮設住宅に対して、維持管理等住宅支援業務を行った。

○応急仮設住宅 進行管理状況（平成28年3月31日現在）

仮設住宅の名称	要請戸数	現入居戸数	現入居人数	現入居率
桑折町応急仮設住宅	156戸	101戸	152人	64.7%
福島市応急仮設住宅	924戸	530戸	966人	57.4%
二本松市応急仮設住宅	1,069戸	655戸	1,222人	61.3%
本宮市応急仮設住宅	421戸	242戸	411人	57.5%
相馬市応急仮設住宅	93戸	84戸	170人	90.3%
川俣町応急仮設住宅	30戸	15戸	32人	50.0%
南相馬市応急仮設住宅	70戸	70戸	97人	100.0%
計	2,763戸	1,697戸	3,050人	61.4%

○応急仮設住宅（借上げ住宅）進行管理状況（平成28年3月31日現在）

借上げ住宅の種類	入居戸数	入居人数
特例借り上げ	2,215戸	4,280人
県営住宅借り上げ	14戸	50人
通常借り上げ	84戸	150人
計	2,313戸	4,480人

3. 民 生 費

◆浪江町復興支援員事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-3-1（決算書127頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
160,728,847			160,728,847

町で委嘱した復興支援員が各地の中間支援組織と協力し、県外避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的としている。

平成 27 年度は、復興支援員を 1 府 9 県に配置し、全国に避難する町民支援のための戸別訪問を 2,122 回行った。

また、交流会開催や、他団体主催の交流会への参加を 1,591 回行い、県外避難者同士のつながり作りや、町と各行政機関の情報提供などを行った。

○復興支援員の人員・配置については以下のとおり。

(単位：人)

府 県 名	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度
千 葉 県	4	4	3	3
山 形 県	2	3	3	3
新 潟 県			2	
埼 玉 県	4	4	3	
京 都 府	2	2	2	
宮 城 県	2	2		
茨 城 県	4	4		
群 馬 県	4	4		
神 奈 川 県	4	3		
静 岡 県	1	2		
福 岡 県	1	2		
計	28	30	13	6

3. 民生費

◆町民交流事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-3-1（決算書127頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
948,430			948,430

東日本大震災により福島県内外に避難を余儀なくされた町民が集まる場として町主催の町民交流会を開催した。また、他自治体等が主催する交流会にも出席し、避難者支援に関するネットワークづくりにも努めた。

○町主催交流会

南相馬市、大阪府、東京都、千葉県

計 4回

○他主催交流会

秋田県、宮城県、新潟県、千葉県、神奈川県、東京都等

計 11回

◆交流館の開設・運営（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-3-1（決算書127頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,785,063			15,785,063

福島県内3か所に町民同士の情報交換や憩いの場、健康教室などの交流の場として交流館を設置した。交流館の運営は各自治会が常駐し行った。

各交流館の場所と運営自治会は下記のとおり。

○あつまっぺ交流館（福島市方木田字谷地 13-7）

管理自治会・福島市浪江自治会、福島中央浪江町自治会、福島地区なみえ交流会

○コスモスふれあいセンター（郡山市七ツ池町 26-20）

管理自治会・郡山コスモス会

○なみえ交流館（いわき市磐上矢田町叶作 13-3）

管理自治会・なみえ絆いわき会

3. 民 生 費

◆なみえ 3.11 復興のつどい実行委員会補助金（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1 （決算書 1 2 9 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,824,407			2,824,407

各自治会長を実行委員とし、震災を忘れずにふるさと浪江町を感じることでできるイベントを開催した。会場には福島県内外から町民 1,000 人以上が訪れ、再会した町民は互いに懐かしいふるさとの話を楽しんだ。また、町民が頑張っている姿を県内外へ伝えることができた。

○開催日時 平成 28 年 3 月 12 日（土） 午前 10 時から午後 4 時

○開催場所 二本松市 安達文化ホール・安達公民館

○事業実績

- ・自治会活動発表会
- ・浪江町芸能祭
- ・水原ゆきコンサート
- ・浪江まち物語伝え隊、団塊のノーブレス・オブリージュ紙芝居上演
- ・浪江町芸術文化団体連絡協議会美術展
- ・菅野千代子写真展
- ・浪江町タブレット教室
- ・なみえっ子カルタ展示コーナー
- ・昼食ふるまい（吉野家牛丼、ローソンおにぎり、豚汁）
- ・支援物資配布

3. 民生費

◆賠償支援事業（震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 3 - 3 - 2（決算書129頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,598,692			3,598,692

75歳以上の単身者等に意向調査を実施し、東京電力同行のうえ訪問等による請求支援を実施した。

意向調査票は、対象者588名に送付し約8割の返送があり、支援希望者に対しては12月より訪問を開始し、3月末までに79名を訪問支援した。

原子力損害賠償紛争解決センター（ADR）への集団申立ては、仲介委員から東京電力に対し和解案の全部受諾を強く求める「和解案受諾勧告書」が提示された。

また、県内外7カ所において経過説明会を実施のうえ、参加者のご意見、アンケート結果等を踏まえ、議会議員、行政区長、自治会長、経過説明会参加者等約100名により、国、東京電力等に対する要望・要求活動を実施した。

しかしながら、東京電力は受諾を拒否しているため、和解仲介手続きが継続中である。

○主なADR集団申立ての事業内容

・ 弁護士会議	21回
・ 進行協議	4回
・ 弁護士陳述調査及び現地調査	3回
・ 町民説明会	7回
・ 要請・要望・要求活動	2回

3. 民 生 費

◆町内休憩施設（貴布祢）運営（震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 3 - 3 - 3 （決算書 131 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,989,287	4,540,532		448,755

（※目の合計額を計上）

浪江町内に立ち入りされた方が、自宅以外に立ち寄れる施設を提供できることで、地域コミュニティの維持、帰還の願いやふるさとを想う気持ちを絶やさないようにするため介護老人保健施設貴布祢を憩いの場（町内休憩施設）として運営した。

○施設利用状況

年度	利用人数	備考
平成 25 年度	1,878 人	10 月開所
平成 26 年度	4,270 人	
平成 27 年度	6,330 人	

3. 民生費

◆住家被害認定調査（震災関連事業）

（町民税務課）

科目 3 - 3 - 4（決算書131頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,005,647			30,005,647

（※目の合計額を計上）

住家の現地調査により、被災程度（全壊・大規模半壊・半壊・半壊に至らない）に応じ、被災証明書を交付した。

○住家被害認定調査実施状況

調査申込数	調査実施棟数	被害程度	調査結果
736 件	801 棟	全壊	19 棟
		大規模半壊	60 棟
		半壊	694 棟
		半壊に至らない	28 棟

◆災害弔慰金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 5（決算書133頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
75,000,000	61,875,000		13,125,000

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害及び原子力災害の避難等により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。

○支給件数 26 件

内、生計維持者（500万円） 4 件
その他の者（250万円） 22 件

4. 衛生費

◆予防事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 2 (決算書133頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
42,095,748	830,000		41,265,748

(※目の合計額を計上)

個人通知や広報等により接種勧奨を行いながら、各種の予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

○接種実施状況

(単位：人)

	種類及び対象者		平成27年度	平成26年度
	定期の 予防接種	麻疹風疹混合	生後12ヶ月～24ヶ月	103
5歳～7歳未満			117	94
三種混合		生後3ヶ月～90ヶ月未満	1	23
インフルエンザ		65歳以上	3,978	3,891
BCG		生後0ヶ月～12ヶ月未満	108	98
二種混合		11歳～13歳未満	99	100
ポリオ		生後3ヶ月～90ヶ月未満	17	63
四種混合		生後3ヶ月～90ヶ月未満	417	407
日本脳炎			448	467
子宮頸がん			3	1
ヒブ		生後2ヶ月～60ヶ月未満	411	432
小児用肺炎球菌		生後2ヶ月～60ヶ月未満	413	429
水痘		1歳以上3歳未満	143	163
高齢者肺炎球菌			404	505
任意の 予防接種	風疹	妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の夫、妊婦の夫	13	8
計			6,675	6,767

○結核検診実施状況

(単位：人)

項目	平成27年度	平成26年度
結核検診	1,996	1,964

4. 衛生費

◆食品等放射能簡易検査事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 4 - 1 - 3（決算書135頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,313,915	10,220,543		5,093,372

本事業は、福島第一原子力発電所事故に伴い放射性物質が拡散されたため、食品中の放射性物質を測定検査し、住民の食に対しての安心・安全を確保することを目的として実施した。

○食品等放射能簡易検査実績（二本松市上竹倉庫・浪江町役場本庁舎）

食品区分	検査検体数
野菜	259件
果実	354件
水	36件
山菜	204件
その他（米・魚介類・肉類等）	62件
計	915件

◆事業再開向け浄化槽設置補助金（震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 4 - 1 - 3（決算書135頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,597,363	15,940,597		2,656,766

町内における事業の再開に伴い、下水道の未復旧の理由により浄化槽設置による代替措置が必要な5事業所に対して、浄化槽及び付帯設備の設置に要する費用を助成した。

4. 衛生費

◆母子保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 4 (決算書137頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,594,386	348,000		10,246,386

(※目の合計額を計上)

県内においては乳児訪問を行い、乳児の発達確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行った。また、各種乳幼児健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。

○実施状況

(単位：人)

事業名	対象者	受診者数
乳幼児家庭訪問	生後1～2ヶ月児	88
乳幼児健診	3ヶ月～12ヶ月児	190
1歳8ヶ月健診	1歳8ヶ月～1歳10ヶ月児	119
3歳6ヶ月健診	3歳6ヶ月児	111
乳幼児家庭訪問(健診事後)	生後3ヶ月～就学前	112
妊婦健康相談(母子手帳交付)	妊婦	108
妊婦健診(前期)	妊婦	98
〃(後期)	妊婦	91
計		917

4. 衛生費

◆保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 5 (決算書 137 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
80,541,967	19,307,000	361,165	60,873,802

(※目の合計額を計上)

県内においては、9 地区での集団健診と医師会への委託による施設検診を実施した。県外においては、避難先の医療機関で検診が受けられる体制を整備し、受診機会の確保を図り、疾病の早期発見に努めた。

また、日本赤十字看護大学と委託契約を結び、いわき市に避難している町民の健康支援を実施した。(平成 25 年 10 月から実施)

○検診実施状況

(単位：人)

項 目	平成 27 年度		平成 26 年度	
		うち県外受診者		うち県外受診者
胃がん	2,025	467	2,042	486
大腸がん	2,503	590	2,324	573
肺がん (レントゲン検査)	3,886	703	3,909	700
子宮がん	1,343	292	1,206	290
乳がん(マンモグラフィ)	811	136	808	110
前立腺がん	1,275	176	1,242	176
C 型肝炎	58	12	1,790	18
健康診査	4,723	899	4,792	958
計	16,624	3,275	18,113	3,311

○いわき地区訪問活動実施状況

訪問支援件数 456 件

電話支援件数 454 件

4. 衛生費

◆環境放射線モニタリング事業（震災関連事業）

（埴町準備室）

科目 4 - 1 - 6（決算書139頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,745,416	19,567,367		178,049

（※目の合計額を計上）

昨年度に引き続き、井戸水・沢水等に含まれる放射性物質の分析及び採取地点の空間放射線量を町内 98 地点において毎月測定し、その結果は飲料水の基準値未満であった。

◆ガンマカメラ購入事業（新規・震災関連事業）

（ふるさと再生課）

科目 4 - 1 - 7（決算書139頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,008,000	19,008,000		

環境省による国直轄除染等工事で除染が実施された住居等において、放射線量の強弱を画像で表すことにより、局所的に放射線量の高い箇所を特定できるとともに、除染効果を確認できることからガンマカメラを購入し、平成 27 年度は除染完了行政区の公共施設を先行的に浪江東中学校・丈六公園・酒田町営住宅など 10 施設 14 地点において測定を実施した。

4. 衛生費

◆浪江町健康管理検討委員会設置運営事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書143頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
147,080	147,080		

町民の健康不安の解消及び将来にわたる健康管理を目的とし、放射線健康管理等について検討を行うため、有識者及び町民による委員会を設置し、平成27年度は2回開催した。

○委員数	学識経験者	3名
	関係団体代表	2名
	町民代表	3名
	計	8名

4. 衛生費

◆内部被ばく検査（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書 143 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,156,591	12,113,750		1,042,841

ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施した。

○実施状況

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

（単位：人）

事業主体	～9 歳	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳～	合計
対象者	1,066	2,119	2,178	2,299	2,392	10,722	20,776
県実施分	166	82	66	94	146	871	1,425
町実施分	61	97	46	66	82	880	1,232
協力機関	8	4	4	9	11	96	132
計	235	183	116	169	239	1,847	2,789

※協力機関（桑折町、ひらた中央病院、常磐病院）

◆一時立入町民の外部被ばく線量測定業務（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書 143 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
69,613,206	69,553,296		59,910

平成 25 年 4 月 1 日の区域再編に伴い、町内へ立ち入る方の健康管理を図るため、バッジ式線量計を配布し、これにより外部被ばく線量の測定を行った。

更新は、3 カ月サイクルで年 4 回行った。

○バッジ式個人線量計 延べ 41,156 台

4. 衛生費

◆甲状腺検査事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書 143 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
448,088	426,184		21,904

平成 27 年度も、平成 26 年度に実施された福島県が行う県民健康調査の本格検査の未受検者に対して、震災時 18 歳以下の方については県において実施した。

浪江町では、遠隔地避難等で、震災時 19～40 歳までの方を対象に実施した。

○震災時 18 歳以下の検査状況（一次検査）（単位：人）

事業主体	検査結果				
	受検者	A1 判定	A2 判定	B 判定	C 判定
福島県	435	158	246	2	0
仮設津島診療所	41	24	17	0	0
ひらた中央病院	4	1	2	0	0
全日本民主医療機関連合会	12	2	10	0	0
計	492	185	275	2	0

※30 名は分析中

○震災時 19～40 歳の検査状況（一次検査）（単位：人）

医療機関	検査結果				
	受検者	A1 判定	A2 判定	B 判定	C 判定
仮設津島診療所	12	7	5	0	0
ひらた中央病院	4	0	2	1	0
全日本民主医療機関連合会	20	7	13	0	0
計	36	14	20	1	0

※1 名は本人の希望により判定結果不明

4. 衛生費

◆放射線測定器点検・校正事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書 143 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,772,202	11,772,202		

全世帯に配布している空間線量計（名称：精密博士）の点検・校正を実施した。

○点検・校正台数：1,604 台

◆初期緊急医療事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書 143 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,856,898	29,183,444		673,454

浪江町内での初期医療のため、平成 25 年 5 月より浪江町役場本庁舎内に応急仮設診療所を開設した。

相馬郡医師会や災害医療センター（DMAT）等の協力を受け、医師と看護師を配置している。また、宿泊地から浪江町までの交通手段が無い医師の送迎のため運転手も併せて配置している。

○診療日数：年中無休（年末年始を除く）

○受診者数：349 人（うち救急搬送：救急車 2 件）

4. 衛生費

◆子ども・妊婦に対する外部被ばく量の測定（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書 143 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
608,753	608,000		753

道路や建物などに沈着した放射性物質からの放射線による外部被ばく量を測定するため、個人積算線量計により外部被ばく量を測定した。

結果、年間被ばく量の概算平均値は、おおむね 1 mSv 以下であった。

○対象者 測定時 15 歳以下及び妊婦（県内在住）

対象グループ	測定実施者数	年間の被ばく線量 1mSv 以下の数	年間の被ばく線量 1mSv 以下の割合
幼 児	102 人	102 人	100.0%
小 学 生	126 人	125 人	99.2%
中 学 生	96 人	95 人	99.0%
妊 婦	9 人	9 人	100.0%
計	333 人	331 人	99.4%

◆仮設トイレ設置事業（震災関連事業）

（婦町準備室）

科目 4 - 2 - 1（決算書 143 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
24,665,580	24,665,580		

町内の利便性向上のため、引き続き町内 25 か所に仮設トイレを設置した。

5. 労働費

◆緊急雇用対策事業（震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 5 - 1 - 1（決算書145頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
97,965,051	97,965,051		0

（※目の合計額を計上）

原発事故による避難生活支援のため緊急雇用創出基金事業を実施した。窓口証明発行業務、一時立入事務処理業務、仮設住宅等入居者管理業務、町内巡回パトロール業務、生活支援バス運行業務、出張所運営業務など、基金対象事業 11 事業を実施し、延べ 80 名の雇用を図った。

6. 農林水産業費

◆農業委員会の運営

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書 147頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,169,658	2,987,000		3,182,658

(※目の合計額を計上)

避難農業者の問題や農業に対する思い等が農業委員に寄せられ、そのための相談活動・情報提供等を行った。また、農地の除染等の説明会や講習会及び除染のための除草作業現地視察を行った。

- 定例総会 12 回開催
- 農地法による処理状況

項目	区分	3 条 関 係				4 条 関係	5 条 関係
		売 買	贈 与	使用貸借権設定	賃貸借権設定		
件 数(件)		0	23	0	1	0	2
面 積(m ²)		0	343,303	0	4.394	0	10,300

◆請戸川水系水利事業

(復旧事業課)

科目 6 - 1 - 4 (決算書 149頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
37,859,105			37,859,105

(※目の合計額を計上)

- 県営土地改良事業償還補助金 37,859 千円

6. 農林水産業費

◆農業振興事業（震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 6 - 1 - 6（決算書149頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,502,000	13,502,000		

- 避難農業者一時就農等支援事業 1,000,000 円（1 件）
避難先で就農するために、営農に要する経費の助成を行った。
- 園芸産地等復興支援事業補助金 12,202,000 円（1 件）
園芸農業の再開に必要な資材費や種苗購入費等の助成を行った。
- 水田農業改革支援事業補助金 300,000 円（1 件）

6. 農林水産業費

◆地域農業活力再生事業（震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 6 - 1 - 7（決算書151頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
99,412,439	77,319,790	18,654,208	3,438,441

（※目の合計額を計上）

○実証栽培事業委託料

小麦実証栽培（半谷氏）	187,000 円
酒加工業務（鈴木酒造）	1,299,466 円
小麦加工業務（旭屋）	10,800 円

○花のまち実現化事業 18,654,208 円

浪江町の花弁振興のための計画策定業務委託

○営農再開支援事業補助金 75,875,069 円

除染後の農地保全管理のための経費の助成を行った。

○地域農業活動推進事業補助金

水稻実証栽培（酒田農事復興組合）	1,223,024 円
野菜実証栽培（浪江町営農再開をめざす会）	299,120 円

6. 農林水産業費

◆有害鳥獣被害防止対策事業

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書151頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,441,679	6,222,549		219,130

(※目の合計額を計上)

町民の一時帰宅時の安全を確保するため、捕獲隊を結成して有害鳥獣の捕獲を行った。

○鳥獣捕獲報償費 (18,000 円/頭)		
イノシシ	262 頭	4,716,000 円
ニホンザル	5 頭	90,000 円
隊員出動のべ日数	367 日	

◆林業振興事業 (森林環境交付金事業)

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 2 - 2 (決算書153頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,283,196	2,283,000		196

小中学生を対象とした森林環境学習を行った。また、帰還後の森林整備及び森林学習のために基金への積立を行った。

- 森林環境交付金事業
浪江小学校・津島小学校、浪江中学校

7. 商 工 費

◆十日市運営委員会補助金

(産業・賠償対策課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書 155 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,300,000	3,440,000		860,000

原発事故により分散避難している町民が、ふるさとと町民、並びに町民同士のつながりを維持するために、「ふるさと浪江」を感じられるイベントである「十日市」を平成 27 年 11 月 14 日～15 日に二本松市で開催し、1 万人以上の来場があった。

◆ブランド・イメージ回復支援事業補助金 (震災関連事業)

(産業・賠償対策課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書 155 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,179,000		3,179,000	

福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散による、町民が被ったブランド・イメージの低下等の風評被害払拭又は震災の風化防止のため、復興イベントや地域物産展などに出展し、浪江町の産品 PR や町の現状や復興状況などを発信し、風評被害対策を実施した 14 事業者に対して、補助金を交付した。

○個人事業主 14 件

7. 商 工 費

◆交流情報発信拠点施設整備事業（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 7 - 1 - 6 （決算書157頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,140,111	0	14,074,560	4,065,551

（※目の合計額を計上）

新たな復興拠点の整備として、交流・情報発信拠点施設を整備するにあたり、施設整備に向けて施設規模、整備場所、機能、運営体制等を調査・検討し、基本構想及び基本計画を取りまとめた。

○事業費内訳

①報償費	310,000 円
②費用弁償	229,252 円
③需要費	7,659 円
④基本構想及び基本計画策定業務委託	17,593,200 円

8. 土 木 費

◆町道・橋梁の維持管理

(復旧事業課)

科目 8-2-2 (決算書159頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
82,021,918	75,492,000		6,529,918

(※目の合計額を計上)

町民の生活道路である町道の安全管理及び除草など維持補修に努めた。

○維持管理事業

- ・ 除雪委託料 1,763,532 円
- ・ 道路維持管理委託 75,492,000 円
- ・ 重機借上等による維持補修 4,062,389 円

○道路の状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

項 目	実延長 (m)	舗装済延長 (m)	舗装率 (%)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	路線数 (本)
一 級 道	44,201	42,392	95.9	32,242	72.9	15
二 級 道	34,089	33,298	97.7	25,136	73.7	17
そ の 他 道	471,014	255,997	54.4	119,116	25.3	1,151
計	549,304	331,687	60.4	176,494	32.1	1,183

8. 土 木 費

◆町道新設改良事業

(復旧事業課)

科目 8 - 2 - 3 (決算書 161 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
36,702,668			36,702,668

(※目の合計額を計上)

町民の生活と利便性向上及び安全性の確保を図るため、町道の新設改良を行った。

○平成27年度町道の主な新設改良の状況

(単位：円)

事項又事業名	事業の概要	決算額	財源内訳		
			国県支出金	特定財源	一般財源
川原沢田線	道路改築 L=156.477m W=6.0(9.75)m 測量設計委託 JR設計負担金	36,702,668			36,702,668

○繰越事業

(単位：円)

事項又事業名	事業の概要	繰越額
上柳町線	道路改築 L=58.79m W=6.0(9.0)m 測量設計委託 JR設計負担金	14,788,680

8. 土 木 費

◆防災集団移転促進事業（震災関連事業）

（津波被災地対策課）

科目 8-4-5（決算書163頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
884,464,795		773,104,243	111,360,552

津波被災者の生活再建を目的とした災害公営住宅整備事業及び防災集団移転促進事業について、請戸住宅団地を整備するため移転候補地の実施設計業務を実施した。また、平成26年度に引き続き、移転元の買取りを実施した。

○事業費内訳

- ①移転元地囑託所有権移転登記業務 9,062,388 円
- ②公有財産購入費 874,420,295 円
- ③立木補償費 982,112 円

○繰越事業

請戸住宅団地実施設計等業務委託 52,920,000 円（繰越明許費）

○移転元地の買取状況（平成28年3月末）

（面積＝千㎡）

対象地			平成27年度契約済		
地権者	筆数	面積	地権者	筆数	面積
697	2,437	1,224	128	437	224

8. 土 木 費

◆大平山霊園内施設整備事業（震災関連事業）

（津波被災地対策課）

科目 8-4-5（決算書163頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
113,576,580		89,899,200	23,677,080

平成 26 年度に整備した町営大平山霊園の隣接地にコミュニティ広場造成工事を実施した。

また、霊園の利便性向上を目的として霊園内トイレ建築及び手摺工事を実施した。

○事業費内訳

- | | |
|---------------|--------------|
| ①コミュニティ広場造成工事 | 83,160,000 円 |
| ②霊園内トイレ建築工事 | 29,214,000 円 |
| ③手摺設置工事 | 1,202,580 円 |

8. 土 木 費

◆津波被災住宅再建支援事業（震災関連事業）

（津波被災地対策課）

科目 8-4-5（決算書165頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
217,490,988		213,095,238	4,395,750

町が指定した災害危険区域内に居住していた方を対象として、県内外に新たに住宅を建築・購入した費用、住宅再建に係る費用の借入金の利子相当額に対して補助金を交付した。

取得費用に対する補助は県内 250 万円、県外 100 万円を限度とし、借入金の利息に対する補助は 708 万円を限度とした。

○利用状況（平成 28 年 3 月末現在）

（単位：件）

	住宅再建		がけ近 （利息）	合計
	（定額）	（利息）		
県内	54	4	3	61
県外	24	5	0	29
計	78	9	3	90

8. 土 木 費

◆まちづくり計画整理業務委託（震災関連事業）

（復興推進課）

科目 8 - 4 - 6（決算書165頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,512,000			1,512,000

（※目の合計額を計上）

平成 24 年度に策定した復興計画【第一次】において、避難指示解除想定時期を発災から 6 年後である平成 29 年 3 月とし、「まちづくりの方向性」が示された。その方向性を具体化するため、個別計画として平成 25 年度の浪江町復興まちづくり計画が策定された。

平成 27 年度のまちづくり計画整理業務においては、これまでのまちづくりに関する情報を整理・分析するとともに、復旧・復興事業の進捗状況に合わせた中心市街地のまちづくり計画図の作成を行い、復興計画【第二次】検討の基礎資料を作成した。

○浪江町中心市街地街づくり整理業務委託 1,512,000円

◆幾世橋住宅団地整備事業（震災関連事業）

（復興推進課）

科目 8 - 5 - 2（決算書165頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
115,700,853	11,934,000	0	103,766,853

復興まちづくり計画に定める当面の拠点である幾世橋地区に復興公営住宅及び防災集団移転先団地を整備するため、整備予定地区における実施設計等業務を行った。

また、入居者の生活支援サービスを充実させるため、国交省「震災復興官民連携支援事業」を活用して公営住宅の整備・管理方法について検討した。

8. 土 木 費

○事業費内訳

- ①災害公営住宅等の整備に係る生活支援サービス確保検討業務委託 11,934,000円
- ②不動産鑑定評価業務 2,235,600円
- ③物件移転補償業務委託料 2,552,688円
- ④公有財産購入費 91,837,214円
- ⑤物件移転補償費 7,141,351円
- ※②～⑤は、事業完了後交付金を充当

○繰越事業

- 幾世橋住宅団地実施設計等業務委託 108,000,000円(繰越明許費)

◆福島再生賃貸住宅整備事業(新規・震災関連事業)

(復興推進課)

科目 8 - 5 - 2 (決算書165頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
45,204,540	35,496,072	0	9,708,468

福島再生賃貸住宅を整備するため、雇用促進住宅を購入するとともに、施設改修工事に係る設計を実施した。

○事業費内訳

- ①改修基本・実施設計業務委託 21,502,800円
- ②公有財産購入費 22,379,740円
- ③移転補償費 542,000円
- ④改修事業手数料等 780,000円

9. 消 防 費

◆非常備消防事業

(埴町準備室)

科目 9 - 1 - 2 (決算書 167 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
42,105,394	2,841,300		39,264,094

(※目の合計額を計上)

3月11日に、町内の津波被害地区において、本宮市消防団との合同による行方不明者捜索活動を実施した。

昨年と同じく、10月に浪江中学校において検閲式、また毎週日曜日、消防団持ち回りで町内の防犯・防火パトロールを実施した。

◆仮設防火水槽設置事業 (震災関連事業)

(埴町準備室)

科目 9 - 1 - 3 (決算書 169 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
46,958,400	31,305,000		15,653,400

消防署と協議し、住宅密集地や消火栓、防火水槽など水利の現状を考慮し、町内 10 カ所に仮設の防火水槽を設置した。

これにより、平成 26 年度に設置した 6 箇所とあわせて、設置箇所は 16 箇所となった。

9. 消 防 費

◆防犯カメラシステム整備事業（震災関連事業）

（埴町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 169 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
121,747,345	121,714,916		32,429

町内の防犯のため、平成 27 年 2 月までに車番認証カメラ 18 台、動画カメラ 22 台を設置していたが、同年 3 月の常磐道浪江 IC 開通に伴い、動画カメラ 28 台を追加設置した。

◆浪江町防犯見守り隊事業（震災関連事業）

（埴町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 169 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,639,783	9,691,659		1,948,124

昨年度に引き続き、防犯対策として町民で組織する浪江町防犯見守り隊を結成し町内のパトロールを実施した。

今年度はパトロール強化のため、1 班 6 名 7 班の 42 名体制から 1 班 9 名 5 班の 45 名体制へ増員し、また青パト車も 2 台から 3 台に増台した。

9. 消 防 費

◆浪江町地域防災計画修正事業（震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 169 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,990,000			9,990,000

昨年度に引き続き、平成 29 年 3 月の帰町目標までに町民の安全、安心を担保できる地域防災計画の修正を計画しており、平成 27 年度は、地域防災計画案と職員マニュアル案を作成した。

◆防火帯整備事業（震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 169 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
358,634,520	358,634,520		

昨年度に引き続き、帰還困難区域等の防火及び延焼抑制のため、道路脇の草刈を実施した。

◆浪江町防犯管理業務事業（震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 169 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
633,407,040	633,407,040		

昨年度に引き続き、バリケード及び開閉式ゲートを設置しての出入りゲート管理をするとともに、町内巡回パトロールを実施した。

また、常磐自動車道浪江 IC 開通に伴う国道 114 号の浪江 IC から 6 号線までの区間の自由通行化のため、沿線の個人宅及び接道へ新たにバリケードや開閉式ゲートを設置した。

9. 消 防 費

◆デジタル防災行政無線（移動系）設置事業（新規・震災関連事業）

（埴町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 169 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
203,882,400	135,920,000		67,962,400

災害により被災した防災行政無線（移動系）を今後発生する災害に対応するためアナログ式からデジタル式に変更し整備を行った。

可搬型	7 台	設備工事設計業務委託	5,378,400 円
車載型	15 台	設備工事管理業務委託	4,104,000 円
車携帯型	5 台	設備工事	194,400,000 円
携帯型	28 台		

◆太陽光発電設備整備事業（新規・震災関連事業）

（埴町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 169 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
223,251,120	212,777,948		10,473,172

非常時に避難者の受け入れを担う防災拠点となりえる4施設へ太陽光パネルと蓄電池を整備して非常用電源を確保し、非常時にも強い自立した防災拠点を整備した。

導入施設

① 浪江町役場本庁舎	事業費	98,787,600 円
② サンシャイン浪江	事業費	43,715,268 円
③ 浪江町地域スポーツセンター	事業費	43,070,400 円
（太陽光パネル既設のため蓄電池のみ整備）		
④ つしま活性化センター	事業費	37,677,852 円

10. 教育費

◆奨学資金貸付事業

(教育委員会事務局)

科目 10-1-5 (決算書175項)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,740,000		1,740,000	

浪江町奨学資金条例の規定に基づき、奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図った。

○貸付内訳

	貸付区分			計
	高校等		大学等	
	右記以外	自宅外通学		
貸付額 (円/月) ①	12,000	22,000	30,000	
H24 年度奨学生 (人)			2	2
H25 年度奨学生 (人)			1	1
H26 年度奨学生 (人)			1	1
H27 年度奨学生 (人)			1	1
合計	人数 (人) ②		5	5
	年額 (円)		1,740,000	1,740,000

備考 平成 27 年度奨学生決定者 1 名 (神田外語学院)

10. 教育費

◆スクールバスの運行（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10-2-1（決算書177頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
46,042,978	9,853,830		36,189,148

仮設住宅等から学校まで、延べ2194回のスクールバスの運行を行った。
（町有スクールバス運行【4台】984回、業務委託運行【4台】1210回）

◆遠距離通学費助成事業

（教育委員会事務局）

科目 10-2-2、10-3-2（決算書179、183頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
504,974			504,974

遠距離通学児童・生徒の保護者に通学費を援助し、経済的負担の軽減を図った。

なお、避難先自治体にて通学費の援助を実施している場合は、避難先自治体での援助を優先させた。

○助成実績

小学校(4 km以上)	3名	24,000円(県外1名)
中学校(6 km以上)	4名	480,974円(県外1名)

10. 教育費

◆就学援助事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10-2-2、10-3-2（決算書179、183頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,785,340	11,399,170		10,386,170

東日本大震災の影響により、経済的に就学困難となった児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品・給食費にかかる経費の一部援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

なお、避難先自治体にて就学援助を実施している場合は、避難先自治体での就学援助を優先させた。

○援助の状況 (単位：人)

援助人数	小学校	中学校	計
		154	107
うち福島県内	112	76	188
うち福島県外	42	31	73

◆幼稚園就園奨励事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10-4-2（決算書183頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
35,609,090	32,122,000		3,487,090

(※目の合計額を計上)

幼稚園の就園を奨励するため、所得に応じた授業料等の減免を行い幼児教育の普及を図った。

○対象者数	公立幼稚園	12名 (県内 6名、県外 6名)
	私立幼稚園	184名 (県内 135名、県外 49名)
	計	196名 (県内 141名、県外 55名)

10. 教育費

◆成人式の開催

(教育委員会事務局)

科目 10-5-1 (決算書183頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
716,283			716,283

平成28年1月10日(日)二本松市安達文化ホールにおいて成人式を開催し、新成人186名の新たな門出を祝った。

○対象者数 242名 内、出席者数 男性 96名
女性 90名
合計 186名

◆生涯学習推進事業

(教育委員会事務局)

科目 10-5-3 (決算書185頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
170,000			170,000

(※目の合計額を計上)

仮設住宅等で避難生活をする住民の生きがいと仲間づくりを目的とした「出前講座」への講師派遣事業に取り組んだ。

○交付件数 32名 参加者総数 456名

10. 教育費

◆郷土芸能復興支援事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10-5-4（決算書187頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,250,000			1,250,000

東日本大震災の影響により郷土芸能の継承が難しくなっているため、各地区の芸能保存会に対し、用具の新調・修理や交通費等の経費の補助を行った。活動が困難な団体については、用具類を預かり保管を実施した。

○本事業における採択団体数

- 4 団体 南津島郷土芸能保存会（田植踊り）
 請戸芸能保存会（田植踊り）
 浪江町相馬流れ山踊保存会
 川添芸能保存会（神楽）

◆図書館の運営

（教育委員会事務局）

科目 10-5-5（決算書187頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,108,691			5,108,691

（※目の合計額を計上）

平成24年度に福島市笹谷地内において「浪江 in ライブラリー きぼう」(仮設浪江町図書館)を開設し、引き続き避難中の町民の交流、情報提供の場として活用した。

- 登録者数 521 名
 ○利用者数 5,207 名

10. 教育費

◆保健体育事業

(教育委員会事務局)

科目 10-6-1 (決算書189頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,551,891	3,574,431		3,977,460

(※目の合計額を計上)

スポーツの振興は、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で不可欠であり、避難先においても町民の誰もが身近にスポーツを親しめる生涯スポーツ社会の実現を図った。現在、選手たちが離れ離れに避難し満足な練習もできない中で、町民に元気を与えることができた。また、避難生活を続ける町民の心と体の健康を保持するために、町長杯を5種目開催し、町民の再会・交流の機会を提供した。

大会名	大会日	場所	参加者	備考
双葉郡町村対抗交流野球大会	7月12日	広野町 総合グラウンド	8町村	一回戦敗退 (8-9 対広野町)
県民スポーツ大会 壮年ソフトボール	8月2日	北新田野球場	7市町村	1回戦敗退 (1-12 対相馬市)
県民スポーツ大会 家庭婦人場バレー ボール	8月2日	石神中学校	6市町	予選リーグ敗退 (0-2 対相馬市) (0-2 対双葉町)
市町村対抗福島県 軟式野球大会	9月12日	あづま球場	59市町村	開会式
	9月13日	あづま球場		1回戦敗退 (0-1 対いわき市)
市町村対抗福島県 ソフトボール大会	10月17日	相馬光陽ソフト ボール場	53市町村	開会式
	10月17日			1回戦敗退 (0-5 対二本松市)
ふくしま駅伝	11月14日	白河市 中央体育館	59市町村	開会式
	11月15日	白河市から 福島市		全体26位 (町の部9位)
町長杯	5月22日	日山パークゴルフ場	81人	

10. 教育費

パークゴルフ大会	10月10日	福島市パークゴルフ場	88人	
町長杯 ソフトボール大会	6月6日	本宮市 白沢運動場	110人	
町長杯 ゲートボール大会	6月20日	二本松市郭内	20人	
	10月15日	屋内ゲートボール場	20人	
町長杯 グラウンドゴルフ大会	10月21日	二本松市 城山グラウンド	39人	
町長杯 家庭婦人 バレーボール大会	10月31日	二本松市 城山第二体育館	42人	

10. 教育費

◆浪江町地域スポーツセンター改修事業（新規・震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 6 - 5（決算書191頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
302,040,360	188,664,760	100,000,000	13,375,600

東日本大震災により被災した「浪江町地域スポーツセンター」について、国の生活環境整備事業・福島再生加速化交付金により改修工事を実施した。

○事業費内訳

委託料	6691,680 円
浪江町地域スポーツセンター外構設計業務委託	967,680 円
・外構設計業務委託	686,880 円
・駐車場証明設計業務委託	280,880 円
浪江町地域スポーツセンター工事管理業務委託	5,724,000 円
工事請負費	295,348,680 円
浪江町地域スポーツセンター改修工事	220,974,480 円
・改修工事	218,112,480 円
・昇降機改修工事	1,026,000 円
・電話設備設置工事	1,263,600 円
・LAN設備設置工事	572,400 円
浪江町地域スポーツセンター外構工事	74,374,200 円
・外構工事	65,410,200 円
・駐車場照明工事	8,532,000 円
・植栽工事	432,000 円

11. 災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業（震災関連事業）

（復旧事業課）

科目 11-1-1（決算書191頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
116,964,204	17,102,000		99,862,204

（※目の合計額を計上）

東北地方太平洋沖地震により被災した町道の復旧工事を実施した。

○災害復旧事業の主な支出の状況

- ・ 測量設計委託 23,234,040 円
- ・ 災害復旧工事 国庫負担金対象 5箇所 23,454,360 円
- 町単独費 1箇所 852,120 円

※事業完了後補助金を充当

○災害復旧事業債務負担支出状況

事項又事業名	限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公共土木施設災害復旧事業 (橋梁災害復旧工事)	(千円) 150,000	(円) 51,190,000	(円)	(円)

特別会計の状況

文化及びスポーツ振興育成事業特別会計(教育委員会事務局)

(決算書198頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
620,000		620,000	

浪江町文化及びスポーツ振興基金を活用し、文化及びスポーツ活動の振興と育成を図るため活動団体等へ助成金を交付した。

区 分	事 業 名	件 数 (件)	助 成 額 (円)
スポーツ事業	全国大会	11	430,000
	東北大会	0	0
	スポーツ大会開催事業	3	90,000
文化事業	成果発表事業	2	100,000
計		16	620,000

特別会計の状況

国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書205頁）

浪江町における平成27年度の国民健康保険の加入状況及び国民健康保険事業特別会計の歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

平成27年度末現在、本町における国民健康保険の加入世帯数及び被保険者（加入者）数は、それぞれ4,083世帯、7,758名で、町の総世帯数の58.1%、人口の41.6%を占めるところとなっている。東日本大震災後は、大幅な増加傾向にあったが、近年は、町の総世帯数及び人口の減少に比例して減少傾向にあり、対前年度比では、それぞれ127世帯（3.0%）、413名（5.1%）の減となっている。

また、財政面では、平成27年度も、東日本大震災による避難に伴い、国保税及び医療費一部負担金の免除措置を継続することになり、保険給付費は、3,032,727,538円で、対前年比103,702,927円（3.5%）の増となった。これら免除措置に対する国庫からの助成措置の継続や種々の補助金、交付金等の活用により保険運営に必要な財源を確保し、安定した財政運営を図ることができた。

○国保加入状況(平成28年3月31日現在)

(単位:世帯、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
世 帯 数	7,022		7,119		△97	△1.4
加 入 世 帯 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	4,083	58.1	4,210	59.1	△127	△3.0
	一般被保険者		4,057		△69	△1.7
退職被保険者	95		153		△58	△37.9

(単位:人、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
人 口	18,644		18,982		△338	△1.8
加 入 者 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	7,758	41.6	8,171	43.0	△413	△5.1
	一般被保険者		7,962		△332	△4.2
退職被保険者	128		209		△81	△38.8

特別会計の状況

○歳入歳出の状況

〔歳入〕

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国民健康保険税	6,845,432	0.1	7,871,459	0.2	△1,026,027	△13.0
一般被保険者	6,796,100		7,776,227		△980,127	△12.6
退職被保険者	49,332		95,232		△45,900	△48.2
使用料及び手数料	29,600	0.0	42,800	0.0	△13,200	△30.8
国庫支出金	2,937,206,344	50.3	2,939,313,846	58.1	△2,107,502	△0.1
療養給付費等交付金	118,370,000	2.0	148,288,000	2.9	△29,918,000	△20.2
前期高齢者交付金	366,986,857	6.3	403,144,176	8.0	△36,157,319	△9.0
県支出金	207,992,811	3.6	227,415,304	4.5	△19,422,493	△8.5
共同事業交付金	1,254,045,324	21.5	416,688,211	8.2	837,357,113	201.0
財産収入	304,944	0.0	249,744	0.0	55,200	22.1
繰入金	309,652,907	5.3	195,136,286	3.9	114,516,621	58.7
繰越金	637,695,555	10.9	712,206,907	14.1	△74,511,352	△10.5
諸収入	2,123,870	0.0	7,586,108	0.1	△5,462,238	△72.0
歳入合計	5,841,253,644	100.0	5,057,942,841	100.0	783,310,803	15.5

〔歳出〕

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総務費	59,215,413	1.2	60,681,949	1.4	△1,466,536	△2.4
保険給付費	3,032,727,538	59.8	2,929,024,611	66.3	103,702,927	3.5
1人当たり	390,916		358,466		32,450	9.1
後期高齢者支援金	501,589,281	9.9	510,362,645	11.5	△8,773,364	△1.7
前期高齢者納付金	395,841	0.0	440,880	0.0	△45,039	△10.2
老人保健拠出金	12,810	0.0	12,810	0.0	0	-
介護納付金	220,698,537	4.4	246,655,484	5.6	△25,956,947	△10.5
共同事業拠出金	1,008,281,961	19.9	398,805,780	9.0	609,476,181	152.8
保健事業費	14,531,940	0.3	14,353,808	0.3	178,132	1.2
基金積立金	100,304,944	2.0	137,083,744	3.1	△36,778,800	△26.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	128,322,563	2.5	122,825,575	2.8	5,496,988	4.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	5,066,080,828	100.0	4,420,247,286	100.0	645,833,542	14.6

特別会計の状況

◆医療費適正化事業

科目 1 - 1 - 1 (決算書 217頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,439,619			5,439,619

レセプト点検委託事業により、次表のとおり二次点検結果による再審査の申し立てを行い、医療費の適正化を図った。また、疾病統計調査委託事業により、疾病統計データを活用して疾病の予防等を図り、医療費の縮小に努めた。

○レセプトの二次点検による再審査状況

申立件数	査定	
	件数	点数
2,480 件	742 件	309,994 点

◆医療給付及び高額療養費

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 2 - 4 (決算書 219頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,012,966,956	1,467,064,190	1,545,902,766	

次表のとおり医療給付を行い、被保険者の健康の保持増進を図った。

また、医療費が一定額以上の高額となった被保険者に対しては、高額療養費を支給し、医療費負担の軽減を図った。

特別会計の状況

○医療給付の状況

(単位：円、%)

区分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減		
	日数	給付額	日数	給付額	増減額	増減率	
一般被保険者	入院	28,022	832,360,923	32,061	831,721,985	638,938	0.1
	入院外	131,770	1,045,965,080	131,980	975,146,851	70,818,229	7.3
	歯科	32,285	233,250,324	33,116	234,335,688	△1,085,364	△0.5
	調剤	(65,531 枚)	746,682,218	(64,375 枚)	676,467,694	70,214,524	10.4
	食事療養	(74,253 回)	34,153,388	(79,666 回)	36,515,494	△2,362,106	△6.5
	訪問看護	601	6,140,452	371	4,128,595	2,011,857	48.7
	概算請求分	-	0	-	0	0	-
	計		2,898,552,385		2,758,316,307	140,236,078	5.1
	療養費	(2,903 件)	18,990,166	(3,015 件)	21,503,128	△2,512,962	△11.7
	一部負担金還	(19 件)	396,970	(14 件)	222,006	174,964	78.8
	移送費	0	0	0	0	0	-
	小計		2,917,939,521		2,780,041,441	137,898,080	5.0
	退職被保険者	入院	414	19,598,460	1,160	34,937,089	△15,338,629
入院外		3,505	37,909,418	4,686	45,837,582	△7,928,164	△17.3
歯科		889	6,567,894	1,366	9,275,320	△2,707,426	△29.2
調剤		(1,565 枚)	21,995,388	(2,168 枚)	24,955,496	△2,960,108	△11.9
食事療養		(1,145 回)	539,088	(3,300 回)	1,556,612	△1,017,524	△65.4
訪問看護		0	0	0	0	0	-
概算請求分		-	0	-	-	0	-
計			86,610,248		116,562,099	△29,951,851	△25.7
療養費		(124 件)	610,023	(115 件)	693,099	△83,076	△12.0
一部負担金還		(0 件)	0	(0 件)	0	0	-
移送費		0	0	0	0	0	-
小計		87,220,271		117,255,198	△30,034,927	△25.6	
審査手数料		7,680,065		8,239,662	△559,597	△6.8	
合計		3,012,839,857		2,905,536,301	107,303,556	3.7	

備考 療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、一般分で 149,950 件（前年度 148,063 件）、退職分で 3,848 件（前年度 5,163 件）である。

特別会計の状況

○高額療養費の状況

(単位: 件、円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減		
	件数	金額	件数	金額	金額	増減率	
一 般 分	高 額 療 養 費	3	127,099	12	1,242,196	△1,115,097	△89.8
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	-
	計	3	127,099	12	1,242,196	△1,115,097	△89.8
退 職 分	高 額 療 養 費	0	0	0	0	0	-
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	0	-
合 計	3	127,099	12	1,242,196	△1,115,097	△89.8	

◆その他の保険給付

科目 2 - 4 - 1 ~ 2 - 5 - 1 (決算書 2 2 1 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
出 産 育 児 諸 費	17,660,582		12,600,000	5,060,582
葬 祭 費	2,100,000		0	2,100,000
計	19,760,582		12,600,000	7,160,582

(※目の合計額を計上)

次のとおり出産育児一時金の支給を行い、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、葬祭費の支給を行い、葬祭を行う方の負担の軽減を図った。

○出産育児一時金の支給状況

- ・支給金額 出産1件につき420,000円
- ・支給対象件数 42件(前年度 49件)

○葬祭費の支給状況

- ・支給金額 死亡1件につき50,000円
- ・支給件数 42件(前年度 38件)

特別会計の状況

【後期高齢者支援金】

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 1 - 2 (決算書 223 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
501,589,281	246,542,505		255,046,776

(※目の合計額を計上)

この支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付することにより後期高齢者医療制度の円滑な運営を図った。

【介護納付金】

科目 6 - 1 - 1 (決算書 225 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
220,698,537	96,606,532		124,092,005

(※目の合計額を計上)

この納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付することにより介護保険制度の円滑な運営を図った。

特別会計の状況

【共同事業拠出金】

科目 7 - 1 - 1 ~ 7 - 1 - 2 (決算書 225 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
高額医療費拠出金	85,496,469	42,748,234		42,748,235
保険財政共同安定化事業拠出金	922,785,492			922,785,492
計	1,008,281,961	42,748,234		965,533,727

(※目の合計額を計上)

高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業は、福島県国民健康保険団体連合会が行う事業であり、上記拠出により、高額レセプトが発生した場合には交付金の交付を受けられる仕組みとなっており、これにより国保財政運営の安定が図られている。

なお、浪江町では、上記拠出に対し、福島県国民健康保険団体連合会より高額医療費共同事業交付金 96,952,774 円、保険財政共同安定化事業交付金 1,157,092,550 円の交付を受けている。

【特定健康診査等事業】

科目 8 - 2 - 1 ~ 8 - 2 - 2 (決算書 225 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,531,940	8,528,000	3,395,000	2,608,940

(※目の合計額を計上)

特定健康診査は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、次のとおりこれを実施し、被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

○特定健診の実施（受診）状況

(単位：人、%)

	平成 27 年度	平成 26 年度
対象者数	5,483	5,626
受診者数	2,475	2,408
受診率	45.1	42.8

注 40 歳から 74 歳までの被保険者を対象としている。

特別会計の状況

国保直営診療施設事業特別会計（津島診療所）

（決算書232頁）

当診療所は、平成23年9月15日から二本松市安達運動場仮設住宅敷地内に仮設診療所を開所し、避難された町民の方々の健康管理を行うため診療を実施している。

診療にあたっては、関根所長ほか浪江町内で開業されていた医師4名及び常勤医1名と非常勤医3名の協力を得、かかりつけ医による継続した診療を行うなど、町民に根ざした地域医療を提供している。また、福島県立医科大学整形外科及び独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)より週1回医師の派遣協力を得て診療を行った。

現在の診療状況は、1日約40人で、震災当初よりは受診者数も減ってはいるが高齢者の受診が多く避難生活の長期化により震災前と比べ糖尿病や生活習慣病等の患者や認知症の発症、介護認定者も増加の傾向にある。

また、放射線に関する健康診査として、継続して震災当時40歳以下の方を対象に甲状腺の検査を実施し、全体で53名の検査を行った。

平成29年3月の避難指示解除を目標とし、浪江町内での診療所整備のための基本実施設計を行い、解除に向けての医療体制整備の促進を図った。

さらに、避難先で開所している仮設津島診療所においても二本松市内の復興公営住宅整備に伴い、同敷地内に移設するため基本実施設計を行い、避難先での医療体制整備の促進を図った。

平成27年度決算における歳入については、合計286,913,178円で対前年比20,013,817円(6.5%)の減となった。

また、歳出においては、合計251,724,075円で対前年比14,964,423円(6.3%)の増となった。

○歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増 減 A-B	増減率
診 療 収 入	116,625,082	127,484,159	△10,859,077	△8.5
使用料及び手数料	2,934,740	4,983,476	△2,048,736	△41.1
県 支 出 金	37,371,000	9,999,000	27,372,000	273.7
繰 入 金	59,359,000	98,673,000	△39,314,000	△39.8
繰 越 金	70,179,343	65,186,648	4,992,695	7.7
諸 収 入	444,013	612,712	△168,699	△27.5
歳 入 合 計	286,913,178	306,938,995	△20,025,817	△6.5

特別会計の状況

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	181,555,826	132,955,488	48,600,338	28.8
医 業 費	70,168,249	73,804,164	△3,635,915	△11.4
繰 出 金	0	30,000,000	△30,000,000	皆減
歳 出 合 計	251,724,075	236,759,652	14,964,423	6.3

○診療状況

(単位：件、人、円、%)

区 分		平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増 減 A-B	増減率	
外 来	国民健康保険分	件 数	3,165	3,495	△330	△9.4
		延 人 数	3,999	4,495	△496	△11.0
		診療収入	42,089,030	43,071,525	△982,495	△2.3
	社会保険分	件 数	1,369	1,504	△135	△9.0
		延 人 数	1,547	1,776	△229	△12.9
		診療収入	15,586,520	17,432,339	△1,845,819	△10.6
	後期高齢者分	件 数	2,946	3,263	△317	△9.7
		延 人 数	4,527	5,111	△584	△11.4
		診療収入	53,954,367	61,799,895	△7,845,528	△12.7
	そ の 他 分	件 数	4	8	△4	△50.0
		延 人 数	3	5	△2	△40.0
		診療収入	963,111	1,156,622	△193,511	△16.7
	計	件 数	7,484	8,270	△786	△9.5
		延 人 数	10,076	11,387	△1,311	△11.5
		診療収入	112,593,028	123,460,381	△10,867,353	△8.8
諸 検 査 等	診療収入	4,032,054	4,023,778	8,276	0.2	
診療収入金額合計		116,625,082	127,484,159	△10,859,077	△8.5	

特別会計の状況

公共下水道事業特別会計（復旧事業課）

（決算書245頁）

東日本大震災により被災した浪江浄化センター及び下水道管渠の復旧工事に努め、浪江浄化センター及び国道6号線から東側の上下水道の復旧が完了し、供用を開始した。

決算額は、歳入合計 896,810,213 円で前年と比較して 338,422,829 円(60.6%)の増、歳出合計 858,451,513 円で前年と比較して 350,661,861 円(69.1%)の増となった。

○ 歳入

（単位：千円）

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	0.0%
使用料及び手数料	13	16	△3	△18.8%
国庫支出金	292,925	63,521	229,404	361.1%
県支出金	0	0	0	0.0%
繰入金	486,880	429,065	57,815	13.5%
繰越金	50,598	6,674	43,924	658.1%
諸収入	66,362	59,086	7,276	12.3%
町債	0	0	0	0.0%
財産収入	32	25	7	28.0%
合 計	896,810	558,387	338,423	60.6%

※諸収入のうち、損害賠償逸失利益分 65,653,631 円を公共下水道事業基金へ積み立てた。

※繰入金内訳 一般会計繰入金 353,274,000 円 基金繰入金 133,606,000 円

○ 歳出

（単位：千円）

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
公共下水道事業費	557,038	199,293	357,745	179.5%
公債費	301,413	308,496	△7,083	△2.3%
合 計	858,451	507,789	350,662	69.1%

特別会計の状況

◆下水道災害復旧費委託料

科目 1-1-4 (決算書251頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
436,225,000	274,382,000	0	161,843,000

公共下水道の復旧に向けて浪江浄化センター及び管渠の復旧に努めた。

- ・浪江浄化センター災害復旧委託 334,707 千円
- ・公共下水道災害復旧事業 63,630 千円
- ・管渠調査測量設計委託 36,430 千円
- ・管渠積算等業務委託 1,458 千円

◆下水道災害復旧費工事請負費

科目 1-1-4 (決算書253頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,310,400	8,312,000	0	6,998,400

東日本大震災により被災した管渠の復旧工事に着手した。

- ・公共下水道災害復旧工事 (1工区) 15,310 千円

特別会計の状況

○借入先別地方債の状況

(単位：千円)

区 分	26年度 末残高 (A)	27年度 発行額 (B)	27年度 償還元金 (C)	差引残高 A+B-C=D	割合
財 務 省	1,623,557	0	103,610	1,519,947	51.2%
日 本 郵 政	178,262	0	12,073	166,189	5.6%
地方公共団体金融機構	1,036,295	0	64,377	971,918	32.8%
市 中 銀 行	371,942	0	64,159	307,783	10.4%
合 計	3,210,056	0	244,219	2,965,837	100.0%

○利率別地方債の状況

(単位：千円)

利 率	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超
財 務 省	341,904	396,426	426,472	238,928	116,217
日 本 郵 政	119,742	0	2,606	0	43,841
地方公共団体金融機構	140,554	360,107	369,374	101,883	0
市 中 銀 行	74,606	233,177	0	0	0
合 計	676,806	989,710	798,452	340,811	160,058
割 合	22.8%	33.4%	26.9%	11.5%	5.4%

特別会計の状況

農業集落排水事業特別会計（復旧事業課）

（決算書261頁）

東日本大震災により被災した農業集落排水管渠の復旧工事を行った。

決算額は、歳入合計 146,572,847 円で前年と比較して 71,513,999 円(95.3%)の増、歳出合計 111,612,990 円で前年と比較して 39,151,107 円 (54.0%) の増となった。

○ 歳 入 （単位：千円）

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	0.0%
使用料及び手数料	3	0	0	— %
財 産 収 入	0	1	0	— %
繰 入 金	84,314	42,256	42,058	99.5%
繰 越 金	2,597	914	1,683	184.1%
諸 収 入	9,050	1,972	7,078	358.9%
国 庫 支 出 金	50,608	29,916	20,692	69.2%
町 債	0	0	0	0%
合 計	146,572	75,058	71,514	95.3%

※諸収入のうち、損害賠償逸失利益分 9,047,768 円を農業集落排水事業基金へ積み立てた。

※繰入金内訳 一般会計繰入金 82,856,000 円 基金繰入金 1,458,000 円

○ 歳 出 （単位：千円）

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
農業集落排水道事業費	89,647	50,496	39,151	77.5%
公 債 費	21,966	21,965	1	0.0%
合 計	111,613	72,461	39,152	54.0%

特別会計の状況

◆農業集落排水災害復旧費

科目 1-1-4 (決算書267頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
64,360,000	50,608,000	0	13,752,000

(※目の合計額を計上)

農業集落排水の復旧に向けて管渠の復旧工事を行った。

- ・ 農業集落排水災害復旧工事 64,360 千円

○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	26年度 末残高 A	27年度 発行額 B	27年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C D	Dの利率別内訳	
					4.0% 以下	4.0% 超
財 務 省	114,750	0	10,024	104,726	43,227	61,499
地方公共団体金融機構	5,983	0	577	5,406	5,406	0
市 中 銀 行	48,080	0	6,304	41,776	41,776	0
合 計	168,813	0	16,905	151,908	90,409	61,499

特別会計の状況

介護保険事業特別会計（介護福祉課）

（決算書270頁）

平成27年度介護保険事業特別会計決算額は、歳入2,732,023,565円、歳出2,572,156,419円で、前年度と比較して、歳入が55,590,211円（2.0%）の減額、歳出が82,395,709円（3.1%）の減額となった。

歳出の主なものは保険給付費2,125,389,180円（前年度2,049,225,217円）で、前年度と比較して3.7%の増となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については免除となっており、特例補助金により諸支出金として負担した。

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	0	0	0	-
使用料及び手数料	0	0	0	-
国 庫 支 出 金	1,253,764,932	1,181,687,906	72,077,026	6.1
支 払 基 金 交 付 金	615,349,785	587,525,000	27,824,785	4.7
県 支 出 金	346,333,250	320,800,671	25,532,579	8.0
財 産 収 入	84,221	32,772	51,449	157.0
繰 入 金	369,907,000	374,644,000	△4,737,000	△1.3
繰 越 金	133,061,648	304,645,304	△171,583,656	△56.3
諸 収 入	13,522,729	18,278,123	△4,755,394	△26.0
歳 入 合 計	2,732,023,565	2,787,613,776	△55,590,211	△2.0

【歳出】

（単位：円、%）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	78,703,277	79,706,841	△1,003,564	△1.3
保 険 給 付 費	2,125,389,180	2,049,225,217	76,163,963	3.7
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	23,684,029	13,726,432	9,957,597	72.5
諸 支 出 金	308,719,712	466,878,097	△158,158,385	△33.9
基 金 積 立 金	35,660,221	45,015,541	△9,355,320	△20.8
歳 出 合 計	2,572,156,419	2,654,552,128	△82,395,709	△3.1

特別会計の状況

◆介護保険審査会

科目 1 - 3 - 1 ~ 1 - 3 - 2 (決算書 280 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国庫支出金	特定財源	一般財源
14,247,950			14,247,950

(※目の合計額を計上)

介護認定審査業務については、「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行っている。平成 27 年度は、新規認定等 103 回の審査会を開催し、3,918 件（うち浪江町分 989 件）の審査判定を行った。

その他、県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

○認定者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援）認定者数	1,438	1,395	43	3.1
要 支 援 1	168	172	△4	△2.3
要 支 援 2	225	220	5	2.3
要 介 護 1	318	276	42	15.2
要 介 護 2	290	280	10	3.6
要 介 護 3	170	164	6	3.7
要 介 護 4	141	152	△11	△7.2
要 介 護 5	126	131	△5	△3.8

※認定者数については、各年度末分

特別会計の状況

◆介護保険給付事業

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 6 - 1 (決算書 280 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,125,389,180	1,859,715,533		265,673,647

(※目の合計額を計上)

高齢者人口の増加や東日本大震災による避難の長期化により、要介護（要支援）認定者が増加し、それとともに介護サービス利用者も増え、介護保険給付費が増加している。特に、避難の長期化による健康の悪化を防ぐため、居宅サービスの利用者が増えている。

○被保険者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増 減 A - B	増減率
第 1 号被保険者数	5,732	5,630	102	1.8
65 歳以上～75 歳未満	2,669	2,605	64	2.5
75 歳以上～	3,063	3,025	38	1.3

※被保険者数については、各年度末分

○受給者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（支援） サービス受給者数	1,214	1,170	44	3.8
うち居宅サービス	990	923	67	7.3
うち施設サービス	224	247	△23	△9.3

※受給者数については、各年度末審査決定分

特別会計の状況

○介護サービス別保険給付の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増 減 A-B	増減率
介護サービス等諸費	1,908,397,825	1,810,586,211	97,811,614	5.4
・ 居宅介護	902,514,907	801,801,321	100,713,586	12.6
・ 地域密着型	160,338,178	137,146,987	23,191,191	16.9
・ 施設介護	741,702,078	778,866,775	△37,164,697	△4.8
・ 福祉用具購入費	3,025,510	2,678,915	346,595	12.9
・ 住宅改修費	2,400,040	2,542,560	△142,520	△5.6
・ 計画給付費	98,417,112	87,549,653	10,867,459	12.4
・ 概算請求分	0	0	0	—
介護予防サービス等諸費	121,547,227	129,688,745	△8,141,518	△6.3
・ 予防サービス	103,253,087	111,562,758	△8,309,671	△7.4
・ 地域密着型予防	2,388,285	4,206,609	△1,818,324	△43.2
・ 福祉用具購入費	525,687	582,231	△56,544	△9.7
・ 住宅改修費	772,307	268,743	503,564	187.4
・ 計画給付費	14,607,861	13,068,404	1,539,457	11.8
高額・高額合算サービス等費	0	1,819	△1,819	△100.0
・ 高額介護	0	1,819	△1,819	△100.0
・ 高額介護予防	0	0	0	—
・ 高額医療合算	0	0	0	—
特定入所者介護サービス等費	93,301,086	107,118,278	△13,817,192	△12.9
・ 特定入所者介護	93,089,997	106,412,565	△13,322,568	△12.5
・ 特定入所者予防	211,089	705,713	△494,624	△70.1
審査手数料	2,143,042	1,830,164	312,878	17.1
介護給付費合計	2,125,389,180	2,049,225,217	76,163,963	3.7

特別会計の状況

◆地域支援事業

科目 4 - 1 - 1 ~ 4 - 2 - 2 (決算書 286 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,684,029	16,308,750	2,786,000	4,589,279

(※目の合計額を計上)

高齢者の心身の健康の保持と生活の安定のため、適切な保険・医療・福祉サービスが提供されるよう包括的に支援した。

東日本大震災以前は、地域包括支援センター事業については、事業所委託により実施していたが、平成 23 年度より町直営として実施している。

○主な事業

総合相談事業			2,111 件
介護予防ケアマネジメント事業			572 件
権利擁護事業			80 件
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (認定調査)			89 件
認知症サポーター養成講座	8 回開催	受講者	138 名
介護者のつどい	4 回開催	参加者	22 名
介護支援専門員連絡会	4 回開催	参加者	44 名
一次予防事業 (一般高齢者施策)	284 回開催	参加者	2,951 名

特別会計の状況

後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書298頁）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方（65歳以上で一定の障害のある方を含む。）を対象とした医療制度で、県内各市町村で構成される福島県後期高齢者医療広域連合によって運営されており、浪江町は、その構成員として保険料の徴収と申請受付等の窓口業務を担った。

なお、東日本大震災後の本町については、国民健康保険と同様、医療費の一部負担金免除と併せて保険料も免除となっており、保険料の徴収については発生していない。

○被保険者数 3,164名（平成28年3月末現在）

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	0	0	0	-
使用料及び手数料	0	0	0	-
繰 入 金	64,295,156	61,901,654	2,393,502	3.9
繰 越 金	46,956,107	2,326,150	44,629,957	1918.6
諸 収 入	1,724,911	44,475,126	△42,750,215	△96.1
歳 入 合 計	112,976,174	108,702,930	4,273,244	3.9

【歳出】

（単位：円、％）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	4,934,729	4,364,169	570,560	13.1
広域連合納付金	59,333,156	57,382,654	1,950,502	3.4
諸 支 出 金	43,136,694	0	43,136,694	皆増
歳 出 合 計	107,404,579	61,746,823	45,657,756	73.9